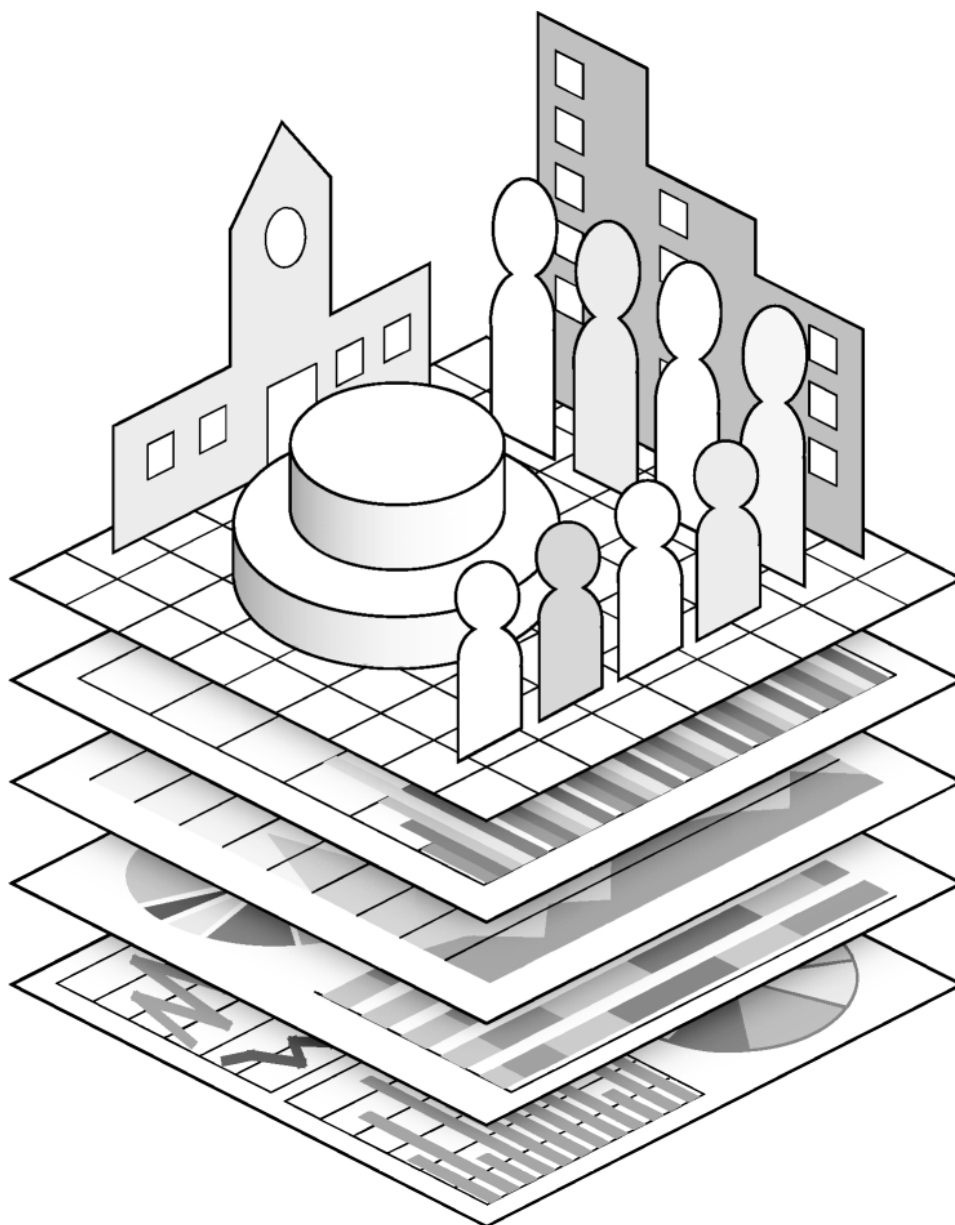


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2010年(平成22年)7月 No.737



統計トピックス 統計調査員について
関西ランキングあれこれ

大阪府総務部統計課

気象メモ 7月 (平年)

平均気温	27.2
降水量	155.4mm
日照時間	186.2時間

目次

統計トピックス

統計調査員について	大阪府総務部統計課	1
関西ランキングあれこれ	大阪府総務部統計課	3

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成22年6月1日現在	14
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成22年6月速報	15
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年4月分	20
工業	大阪の工業動向 平成22年4月分速報	24

四半期の統計調査結果

景気	大阪府景気観測調査結果 平成22年4～6月期	26
----	------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	27
人口	人口動態	30
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	30
運輸	自動車保有台数	30
貿易	外国貿易額	31
建築	建築動態 / 都市別建築動態	31
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	32
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	33
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	33 34
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	34
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	35

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	36
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.00は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

統計調査員について

大阪府総務部統計課管理グループ

1 統計調査について

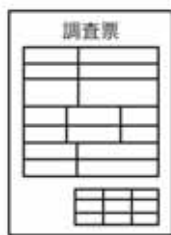
「統計調査」は、皆さんの身のまわりにあるさまざまなコトに役立てられています。たとえば、最近、新聞やニュースで話題になっている「雇用・失業情勢の変化」、「消費者物価の変動」などを明らかにして、国や地方公共団体の施策に役立てるという大切な役割を持っています。



また、今年、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国勢調査が10月1日を期日として実施されます。参考に、平成22年国勢調査「標語」一般部門で総務大臣賞を受賞された、大阪府堺市の方の作品を紹介します。

「国勢調査は みんなで描く 日本の自画像」

2 調査員調査と郵送調査



統計調査は、調べる対象、調べる方法、実施者などで、いくつかの種類に分類されますが、どの統計調査でも、調べようとする事項は、一定の様式（これを「調査票」といいます。）によって調べます。この調査票の調査対象への配布・回収を、統計調査員によって行う調査を「調査員調査」、郵便によって行う調査を「郵送調査」といいます。最近では、オンラインによる「オンライン調査」も行われています。

国勢調査、経済センサス、工業統計調査などの市区町村を通じて実施される統計調査は、すべて調査員調査であり、家計調査、労働力調査等の都道府県経由で実施される統計調査も、ほとんどが統計調査員によるものです。

ちなみに、本年実施の国勢調査では、大阪府内で、約6万人の統計調査員が従事することになっています。

3 統計調査員って何？

それでは、統計調査員とは、どのような方なのでしょう。

統計は、「揺れる社会の揺るがぬ指標」といわれています。

統計調査員は、その揺るがぬ指標を作るために、国が行う統計調査の第一線で調査票の配布・回収などに活躍していただく方です。



(1) 統計調査員の仕事

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査、工業統計調査、商業統計調査などの統計調査に従事しています。具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布するとともに、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事を行っています。

(2) 統計調査員が担う役割と重要性

統計調査を行う上で、調査対象の方々に、調査の趣旨や内容などについてよく理解していただき、調査票に正しく記入していただくことはとても大切です。

しかし、統計調査の対象となる方々は、多くの場合、統計調査員が訪問して、初めて自分が調査対象になっていることや調査の内容について知ることになります。このため、世帯や事業所といった調査対象の方々の中には、その調査について知らなかったり、仕事が忙しかったりなどで、統計調査に回答いただくことが難しいことがあります。

このようなことから、まず、統計調査員が調査対象の方々と直に対応する際に、理解と協力を得ることが重要となります。

統計調査員が回収した調査票は、最終的には、「統計」としてまとめられ、統計調査の結果として世の中に公表され、国や地方公共団体を始め様々なところで広く利用されています。

統計調査員は、調査対象の方々を訪問し、調査票の記入依頼・説明や調査票の回収・点検といった統計調査の仕事を受け持っていますが、この統計調査員一人ひとりの取組みいかんによっては、統計の信頼性や正確性を左右することとなり、統計調査の結果を利用して実施される施策の方向性にも影響を与えることとなります。

このように、統計調査員の担う役割は非常に重要なものとなっています。

(3) 統計調査員の募集等

統計調査員は、さまざまな統計調査に従事して、調査対象である世帯や事業所などに調査票の配布・回収を行っていますので、皆さんのもとへ統計調査員が伺うこともあるかと思います。その際には、調査票への御記入をお願いいたします。

また、逆に、市区町村等から統計調査員への従事依頼があった場合は、よろしく願いいたします。

なお、大阪府では、統計調査員を希望される方の登録を総務部統計課管理グループで受け付けています。登録には、本人が直接来庁し、「大阪府統計調査員登録書」に記入していただく必要があります。統計調査員の仕事について関心をお持ちの方は、下記の大阪府ホームページから詳細を確認してください。

大阪府トップ > 手続・催し総合案内(ピピッとネットトップ) > 申請・届出等のご案内 > 大阪府統計調査員登録

<http://www.pref.osaka.jp/annai/menkyo/detail.php?recid=1295>

本原稿は、総務省統計局ホームページ「統計調査員って何？」から参照・一部引用しました。

<http://www.stat.go.jp/info/survey/2-7.htm>

関西ランキングあれこれ

～社会・人口統計体系報告書から～

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

このランキングは、「社会・人口統計体系」に関する報告書のうち、「社会・生活統計指標 一都道府県の指標」及び「統計でみる都道府県のすがた」の2010年版から作成しています。

「社会・人口統計体系」は、1976年度から総務省統計局において整備されている体系であり、国民生活全般の実態を示す種々の地域別統計データを13の分野に分けて収集・加工し、体系的に整備することにより、各種行政施策や地域分析の基礎資料として利用されています。

詳しくは、総務省統計局のホームページ「(社会・人口統計体系)」(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm>)等をご参照ください。

● 項目ピックアップ

社会・人口統計体系における分類(※)ごとに、報告書「統計でみる都道府県のすがた 2010」から項目をいくつかピックアップし、全国を次の9地域に分けてランキングを作成しました。

北海道(1道)	北海道
東北(6県)	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東(7都県)	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸(4県)	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部(6県)	山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西(6府県)	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国(5県)	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国(4県)	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄(8県)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(注1) ここでいう1位とは全地域で最も指標値が大きく、9位とは最も小さいことを示しています。

(注2) 掲載のデータは社会・人口統計体系の基礎データを基に加工して作成したものです。

A 人口・世帯 (以下A～Kの分類は、社会・人口統計体系における分類によります。)

総人口			人口割合 (対全国総人口)			人口密度 (可住地面積1km ² 当たり)			昼夜間人口比率 (年齢不詳除く。)		
調査年: 2008	単位: 万人		調査年: 2008	単位: %		調査年: 2008	単位: 人		調査年: 2005	単位: %	
参考	全国	12769	参考	全国	100.00	参考	大阪府	6677.0	参考	大阪府	105.5
1位	関東	4198	1位	関東	32.87	1位	関西	2460.0	1位	関東	100.1
2位	関西	2084	2位	関西	16.32	2位	関東	2315.7	2位	北陸	100.1
3位	中部	1822	3位	中部	14.27	3位	中部	1288.2	3位	四国	100.0
4位	九州・沖縄	1460	4位	九州・沖縄	11.43	参考	全国	1051.7	4位	中国	100.0
5位	東北	943	5位	東北	7.39	4位	中国	905.9	参考	全国	100.0
参考	大阪府	881	参考	大阪府	6.90	5位	九州・沖縄	886.2	5位	北海道	100.0
6位	中国	760	6位	中国	5.95	6位	四国	826.8	6位	関西	100.0
7位	北海道	554	7位	北海道	4.34	7位	北陸	623.0	7位	九州・沖縄	100.0
8位	北陸	547	8位	北陸	4.29	8位	東北	465.4	8位	中部	99.9
9位	四国	401	9位	四国	3.14	9位	北海道	252.7	9位	東北	99.9

年少人口割合 [15歳未満] (対総人口)			老年人口割合 [65歳以上] (対総人口)			生産年齢人口割合 [15~64歳] (対総人口)			人口増加率 ((総人口 - 前年総人口) / 前年総人口)		
調査年: 2008	単位: %		調査年: 2008	単位: %		調査年: 2008	単位: %		調査年: 2008	単位: %	
1位	九州・沖縄	14.2	1位	四国	25.9	1位	関東	66.9	1位	関東	0.36
2位	中部	14.1	2位	中国	24.8	参考	大阪府	65.0	2位	中部	0.12
参考	大阪府	13.8	3位	北陸	24.7	参考	全国	64.5	参考	全国	-0.06
3位	関西	13.8	4位	東北	24.7	2位	関西	64.4	参考	大阪府	-0.06
参考	全国	13.5	5位	北海道	23.6	3位	北海道	64.2	3位	関西	-0.11
4位	中国	13.4	6位	九州・沖縄	23.2	4位	中部	64.2	4位	九州・沖縄	-0.31
5位	北陸	13.3	参考	全国	22.1	5位	九州・沖縄	62.6	5位	中国	-0.41
6位	東北	13.1	7位	関西	21.8	6位	東北	62.2	6位	北陸	-0.45
7位	関東	13.0	8位	中部	21.7	7位	北陸	62.0	7位	北海道	-0.63
8位	四国	13.0	参考	大阪府	21.2	8位	中国	61.8	8位	四国	-0.64
9位	北海道	12.2	9位	関東	20.0	9位	四国	61.1	9位	東北	-0.76

自然増加率 ((出生数 - 死亡数) / 総人口)			一般世帯の平均人員			婚姻率 (人口千人当たり)			離婚率 (人口千人当たり)		
調査年: 2007	単位: %		調査年: 2005	単位: 人		調査年: 2007	単位: -		調査年: 2007	単位: -	
1位	関東	0.09	1位	北陸	2.89	1位	関東	6.19	1位	北海道	2.33
参考	大阪府	0.08	2位	東北	2.83	参考	大阪府	5.90	参考	大阪府	2.31
2位	中部	0.06	3位	中部	2.71	2位	中部	5.73	2位	九州・沖縄	2.12
3位	関西	0.02	4位	中国	2.56	参考	全国	5.63	3位	関西	2.08
参考	全国	-0.01	参考	全国	2.55	3位	関西	5.57	4位	関東	2.04
4位	九州・沖縄	-0.03	5位	九州・沖縄	2.55	4位	九州・沖縄	5.46	5位	四国	2.00
5位	中国	-0.14	6位	四国	2.52	5位	中国	5.19	参考	全国	1.99
6位	北海道	-0.18	7位	関西	2.51	6位	北海道	5.17	6位	東北	1.90
7位	北陸	-0.18	8位	関東	2.44	7位	四国	4.91	7位	中国	1.85
8位	東北	-0.26	参考	大阪府	2.40	8位	北陸	4.82	8位	中部	1.85
9位	四国	-0.28	9位	北海道	2.31	9位	東北	4.81	9位	北陸	1.53

- 関西の総人口は2,084万人(全国総人口の16.32%)であり2位となっていますが、1位の関東は倍以上の4,198万人(同32.87%)です。しかし、可住地面積1km²当たりの人口密度は1位(2460.0人)になっています。
- 昼夜間人口比率は地域単位で見ると99.9~100.1%に収まっています。
- 生産年齢人口割合が全国(64.5%)を超えている地域は関東(66.9%)のみです。なお、大阪府(65.0%)は全国を上回っています。
- 人口増加率をみると、増加の動きを示しているのは関東(0.36%増)と中部(0.12%増)の2地域であり、3位の関西は0.11%の減少となっています。なお、自然増加率では関西(3位)は0.02%と僅かですが増加しています。
- 一般世帯の平均人員は2.51人(7位)であり、全国(2.55人)より少なくなっています。大阪府は更に少なく2.40人となっています。
- 人口千人当たりの婚姻率、離婚率は共に3位であり、比較的高い順位になっています。

B 自然環境

総面積 [北方地域及び竹島を含む]			面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対全国総面積)			森林面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)			可住地面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)		
調査年: 2008	単位: 100km ²		調査年: 2008	単位: %		調査年: 2000	単位: %		調査年: 2008	単位: %	
参考	全国	3779.44	参考	全国	100.00	1位	四国	73.9	参考	大阪府	69.5
1位	北海道	834.57	1位	北海道	21.03	2位	中国	72.5	1位	関東	55.9
2位	東北	668.90	2位	東北	17.94	3位	中部	69.5	2位	九州・沖縄	37.0
3位	中部	473.71	3位	中部	12.70	4位	東北	68.4	3位	北陸	34.8
4位	九州・沖縄	444.66	4位	九州・沖縄	11.92	5位	北海道	67.9	参考	全国	32.6
5位	関東	324.24	5位	関東	8.70	6位	関西	66.5	4位	関西	31.0
6位	中国	319.21	6位	中国	8.56	参考	全国	65.7	5位	東北	30.3
7位	関西	273.41	7位	関西	7.33	7位	北陸	64.3	6位	中部	29.9
8位	北陸	252.06	8位	北陸	6.76	8位	九州・沖縄	62.1	7位	北海道	27.9
9位	四国	188.06	9位	四国	5.04	9位	関東	43.1	8位	中国	26.3
参考	大阪府	18.98	参考	大阪府	0.51	参考	大阪府	30.5	9位	四国	25.8

- 関西の面積は 273.41 k m²（7位）であり、全国〔北方地域及び竹島を除く〕に占める面積割合は 7.33% となっています。
- 総面積〔北方地域及び竹島を除く〕に占める森林面積割合は 66.5%で6位、可住地面積割合は 31.0%で4位です。

C 経済基盤

1人当たり県民所得			第2次産業事業所数構成比 (対事業所数)			第3次産業事業所数構成比 (対事業所数)			従業者1～4人の事業所割合 (対民営事業所数)		
調査年：2006	単位：千円		調査年：2006	単位：%		調査年：2006	単位：%		調査年：2006	単位：%	
1位	関東	3586	1位	北陸	23.49	1位	北海道	84.72	1位	四国	64.25
2位	中部	3254	2位	中部	22.66	2位	九州・沖縄	84.55	2位	北陸	63.67
参考	大阪府	3083	3位	関西	18.83	3位	四国	82.09	3位	東北	63.10
参考	全国	3069	参考	大阪府	18.65	4位	中国	82.02	4位	九州・沖縄	61.98
3位	関西	2986	参考	全国	18.61	5位	東北	81.74	5位	中部	61.65
4位	中国	2862	4位	関東	18.38	6位	関東	81.44	6位	関西	61.57
5位	北陸	2818	5位	東北	17.60	参考	大阪府	81.33	7位	中国	61.02
6位	東北	2534	6位	中国	17.54	7位	関西	81.05	参考	全国	60.94
7位	四国	2524	7位	四国	17.40	参考	全国	81.02	参考	大阪府	59.96
8位	北海道	2463	8位	九州・沖縄	14.89	8位	中部	77.05	8位	北海道	59.94
9位	九州・沖縄	2425	9位	北海道	13.92	9位	北陸	76.03	9位	関東	58.51

従業者100人以上の事業所割合 (対民営事業所数)			就業者1人当たり農業産出額 [販売農家]			耕地面積比率 (耕地面積/総面積)			土地生産性 (耕地面積1ヘクタール当たり)		
調査年：2006	単位：%		調査年：2007	単位：万円		調査年：2008	単位：%		調査年：2007	単位：万円	
1位	関東	1.23	1位	北海道	746.0	1位	関東	19.2	1位	九州・沖縄	283.7
参考	大阪府	1.10	2位	九州・沖縄	313.9	2位	北海道	14.8	2位	四国	269.0
2位	関西	0.99	3位	関東	278.9	3位	九州・沖縄	13.6	3位	中部	262.5
参考	全国	0.99	参考	全国	251.9	4位	東北	13.1	4位	関東	256.3
3位	中部	0.97	4位	中部	222.3	5位	北陸	12.7	参考	大阪府	226.4
4位	北海道	0.90	5位	東北	216.9	参考	全国	12.4	5位	関西	190.9
5位	中国	0.87	6位	四国	204.3	6位	中部	8.7	参考	全国	181.6
6位	北陸	0.81	7位	北陸	181.4	7位	関西	8.6	6位	中国	163.8
7位	東北	0.80	8位	関西	162.7	8位	中国	7.9	7位	東北	153.4
8位	九州・沖縄	0.77	9位	中国	152.7	9位	四国	7.8	8位	北陸	135.0
9位	四国	0.70	参考	大阪府	149.7	参考	大阪府	7.5	9位	北海道	84.3

耕地面積 (農家1戸当たり)			製造品出荷額等 (従業者1人当たり)			商業年間商品販売額 [卸売業+小売業] (従業者1人当たり)			国内銀行預金残高 (人口1人当たり)		
調査年：2008	単位：m ²		調査年：2007	単位：万円		調査年：2006	単位：万円		調査年：2007	単位：万円	
1位	北海道	196589.3	1位	中国	4882.0	1位	関東	6932.8	1位	関東	615.2
2位	東北	18873.3	2位	中部	4556.7	参考	大阪府	6752.0	参考	大阪府	610.6
参考	全国	16249.1	3位	関東	4097.4	参考	全国	4936.6	2位	関西	460.7
3位	北陸	15080.7	4位	四国	4024.6	2位	関西	4734.7	参考	全国	430.6
4位	関東	13706.4	参考	全国	3953.2	3位	中部	4472.6	3位	四国	393.4
5位	九州・沖縄	13545.9	5位	関西	3872.0	4位	北海道	3842.1	4位	中部	334.7
6位	中国	8894.6	6位	九州・沖縄	3393.6	5位	中国	3551.5	5位	北陸	329.7
7位	中部	8668.7	参考	大阪府	3373.3	6位	北陸	3418.5	6位	中国	321.2
8位	四国	8461.4	7位	北海道	3022.8	7位	九州・沖縄	3379.2	7位	九州・沖縄	271.8
9位	関西	8363.5	8位	北陸	2771.5	8位	東北	3299.9	8位	東北	260.9
参考	大阪府	5090.9	9位	東北	2752.7	9位	四国	3149.7	9位	北海道	228.6

- 1人当たりの県民所得は関東、中部に次いで 298万6千円です。
- 産業別の事業所構成は、第2次産業事業所が 18.83%(全国 18.61%)で3位、第3次産業事業所が 81.05%(同 81.02%)で7位となっています。
- 従業者規模別の事業所構成は、従業者1～4人の事業所が 61.57%(全国 60.94%)で6位、従業者100人以上の事業所が 0.99%(同 0.99%)で2位となっています。大阪府はそれぞれ 59.96%、1.10%であり、構成割合で見れば比較的大きな企業が多いようです。
- 販売農家における就業者1人当たり農業産出額は 162万7千円(全国 251万9千円)で8位、総面積に占める耕地面積比率は 8.6%(同 12.4%)で7位、耕地面積1ヘクタール当たりの土地生産性は 190万9千円(同 181万6千円)で5位、農家1戸当たりの耕地面積は 8,363.5m²で最下位となっています。
- 従業者1人当たりの製造品出荷額等は5位、商業年間商品販売額は2位となっています。

○ 人口1人当たりの国内銀行預金残高は460万7千円で2位です。大阪府は関西を大きく上回る610万6千円ですが、関東は615万2千円と更に上回っています。

D 行政基盤

地方債現在高の割合 (対歳出決算総額) [県財政]			自主財源の割合 (対歳出決算総額) [県財政]			一般財源の割合 (対歳出決算総額) [県財政]			投資的経費の割合 (対歳出決算総額) [県財政]		
調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %	
1位	北海道	218.5	1位	関東	81.7	1位	関東	72.7	1位	北海道	22.3
2位	北陸	199.1	参考	大阪府	76.3	2位	中部	63.2	2位	九州・沖縄	22.3
3位	東北	185.9	2位	中部	64.7	参考	全国	61.8	3位	北陸	21.8
4位	中国	183.2	3位	関西	64.6	3位	東北	57.8	4位	中国	19.5
5位	四国	182.4	参考	全国	60.8	4位	九州・沖縄	57.6	5位	東北	19.3
6位	中部	181.5	4位	中国	48.7	5位	四国	56.3	6位	四国	17.6
7位	関西	174.7	5位	四国	44.2	6位	関西	56.1	7位	中部	17.3
8位	九州・沖縄	172.3	6位	東北	44.1	7位	中国	56.0	参考	全国	16.3
参考	全国	167.6	7位	北海道	43.5	参考	大阪府	55.7	8位	関西	12.8
参考	大阪府	157.0	8位	北陸	42.8	8位	北海道	54.2	9位	関東	11.2
9位	関東	129.9	9位	九州・沖縄	41.5	9位	北陸	49.3	参考	大阪府	8.5

警察費割合 (対歳出決算総額) [県財政]			人件費割合 (対歳出決算総額) [県財政]			歳出決算総額 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]			社会福祉費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]		
調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: 千円		調査年: 2007	単位: 千円	
参考	大阪府	9.85	1位	中部	34.14	1位	北海道	980.2	1位	北海道	52.8
1位	関東	8.75	2位	関西	33.98	2位	北陸	971.1	2位	九州・沖縄	48.8
2位	関西	8.46	参考	大阪府	32.99	3位	四国	885.8	3位	四国	47.3
参考	全国	7.11	3位	九州・沖縄	32.96	4位	中国	859.0	参考	大阪府	46.3
3位	中部	6.77	4位	関東	31.86	5位	東北	858.0	4位	関西	44.0
4位	九州・沖縄	6.53	参考	全国	31.77	6位	九州・沖縄	825.5	5位	関東	44.0
5位	中国	6.13	5位	東北	31.30	参考	全国	761.4	参考	全国	43.2
6位	四国	5.22	6位	四国	30.47	7位	関西	735.7	6位	中国	42.3
7位	北海道	5.12	7位	中国	30.37	参考	大阪府	716.5	7位	東北	40.5
8位	東北	5.09	8位	北海道	26.92	8位	中部	702.4	8位	北陸	37.1
9位	北陸	4.57	9位	北陸	26.01	9位	関東	668.8	9位	中部	35.4

老人福祉費 (65歳以上人口1人当たり) [県・市町村財政合計]			児童福祉費 (17歳以下人口1人当たり) [県・市町村財政合計]			生活保護費 (被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]			衛生費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]		
調査年: 2007	単位: 千円		調査年: 2007	単位: 千円		調査年: 2007	単位: 千円		調査年: 2007	単位: 千円	
1位	北海道	193.0	1位	北陸	311.5	1位	関東	2000.9	1位	東北	57.4
2位	四国	192.0	2位	四国	292.8	参考	大阪府	1994.7	2位	四国	56.2
3位	九州・沖縄	191.8	3位	九州・沖縄	278.9	2位	中部	1941.2	3位	中国	54.7
4位	北陸	184.5	4位	中国	278.0	3位	関西	1902.2	4位	北海道	50.9
5位	中国	178.8	参考	大阪府	276.9	参考	全国	1880.8	5位	北陸	50.8
6位	関西	173.2	5位	関東	270.8	4位	北陸	1853.4	6位	九州・沖縄	48.8
参考	全国	170.9	参考	全国	267.9	5位	四国	1805.3	参考	全国	48.1
7位	東北	170.2	6位	東北	265.4	6位	九州・沖縄	1805.1	7位	中部	47.8
参考	大阪府	169.0	7位	関西	265.1	7位	中国	1784.6	8位	関西	46.2
8位	中部	162.0	8位	中部	244.0	8位	北海道	1751.3	参考	大阪府	44.3
9位	関東	155.4	9位	北海道	236.5	9位	東北	1637.9	9位	関東	44.1

土木費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]			警察費 (人口1人当たり) [県財政]			教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]			社会教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]		
調査年: 2007	単位: 千円		調査年: 2007	単位: 千円		調査年: 2007	単位: 千円		調査年: 2007	単位: 千円	
1位	北陸	150.5	参考	大阪府	30.9	1位	東北	151.1	1位	北陸	13.2
2位	北海道	147.2	1位	関東	29.6	2位	北陸	146.8	2位	中国	12.2
3位	中国	128.5	2位	関西	28.4	3位	中国	142.0	3位	東北	11.7
4位	九州・沖縄	114.0	参考	全国	26.4	4位	四国	141.9	4位	四国	10.7
5位	四国	112.7	3位	中国	25.8	5位	九州・沖縄	137.5	5位	九州・沖縄	10.5
6位	中部	107.2	4位	九州・沖縄	25.5	6位	北海道	136.1	6位	中部	10.2
参考	全国	106.6	5位	四国	24.7	参考	全国	129.8	参考	全国	9.7
7位	東北	105.8	6位	北陸	23.8	7位	関西	129.2	7位	関東	8.6
8位	関西	103.2	7位	北海道	23.4	8位	中部	129.1	8位	関西	8.1
参考	大阪府	99.2	8位	中部	22.2	参考	大阪府	121.8	9位	北海道	7.8
9位	関東	89.9	9位	東北	22.1	9位	関東	116.3	参考	大阪府	6.7

- 都道府県の財政において、歳出決算総額に対する地方債現在高の割合は 174.7%（7位）で、全国（167.6%）を下回るのは関東（129.9%）のみとなっています。自主財源の割合は 64.6%（3位）、一般財源の割合は 56.1%（6位）です。性質別歳出決算額の割合では、投資的経費は 12.8%（8位）、人件費は 33.98%（2位）となっています。
- 都道府県・市町村の財政において、人口 1 人当たりの歳出決算総額は 73 万 6 千円で 7 位です。目的別にみますと、社会福祉費 4 位、老人福祉費（65 歳以上人口 1 人当たり）6 位、児童福祉費（17 歳以下人口 1 人当たり）7 位、生活保護費（被保護実人員 1 人当たり）3 位、衛生費 8 位、土木費 8 位、教育費 7 位、社会教育費 8 位となっています。また、警察費（都道府県財政）は歳出決算総額に対する割合、人口 1 人当たり額のどちらでも関東に次ぐ 2 位となっています。

E 教育

小学校数 (6～11歳人口10万人当たり)			中学校数 (12～14歳人口10万人当たり)			高等学校数 (15～17歳人口10万人当たり)			幼稚園数 (3～5歳人口10万人当たり)		
調査年：2008	単位：校		調査年：2008	単位：校		調査年：2008	単位：校		調査年：2008	単位：園	
1位	四国	522.7	1位	北海道	465.3	1位	北海道	217.1	1位	四国	667.6
2位	北海道	471.1	2位	四国	432.1	2位	四国	195.7	2位	中国	530.9
3位	東北	463.7	3位	東北	411.1	3位	中国	194.2	3位	東北	510.0
4位	中国	425.6	4位	中国	385.2	4位	東北	192.7	4位	九州・沖縄	478.3
5位	北陸	401.1	5位	九州・沖縄	368.4	5位	北陸	175.0	5位	北海道	441.5
6位	九州・沖縄	393.8	6位	北陸	337.9	6位	九州・沖縄	153.7	6位	関西	424.3
参考	全国	318.4	参考	全国	303.3	参考	全国	144.4	参考	全国	417.9
7位	中部	278.7	7位	中部	270.3	7位	中部	131.1	7位	関東	370.4
8位	関西	258.2	8位	関西	251.1	8位	関西	128.4	参考	大阪府	351.5
9位	関東	237.0	9位	関東	242.3	9位	関東	117.0	8位	中部	342.4
参考	大阪府	206.9	参考	大阪府	211.1	参考	大阪府	108.4	9位	北陸	336.5

保育所数 (0～5歳人口10万人当たり)			小学校児童数 (小学校教員1人当たり)			中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)			高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)		
調査年：2007	単位：所		調査年：2008	単位：人		調査年：2008	単位：人		調査年：2008	単位：人	
1位	北陸	607.4	参考	大阪府	19.08	1位	関東	15.90	1位	関東	15.36
2位	四国	525.3	1位	関東	18.98	参考	大阪府	15.69	参考	大阪府	14.83
3位	中国	456.2	2位	中部	17.78	2位	中部	15.23	2位	中部	14.31
4位	九州・沖縄	455.4	3位	関西	17.69	3位	関西	14.79	3位	関西	14.15
5位	東北	419.7	参考	全国	16.98	参考	全国	14.40	参考	全国	13.96
参考	全国	346.9	4位	九州・沖縄	15.88	4位	北陸	13.67	4位	九州・沖縄	13.42
6位	中部	342.0	5位	北陸	15.46	5位	九州・沖縄	13.40	5位	北陸	13.04
7位	北海道	325.1	6位	中国	15.24	6位	中国	13.22	6位	東北	12.81
8位	関西	290.8	7位	東北	14.62	7位	東北	12.94	7位	中国	12.66
9位	関東	252.9	8位	北海道	14.27	8位	北海道	11.98	8位	北海道	12.60
参考	大阪府	250.1	9位	四国	13.87	9位	四国	11.75	9位	四国	11.73

幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)			保育所在園児数 (保育所保育士1人当たり)			不登校による小学校長期欠席児童比率 (児童千人当たり)(年度間30日以上)			不登校による中学校長期欠席生徒比率 (生徒千人当たり)(年度間30日以上)		
調査年：2008	単位：人		調査年：2007	単位：人		調査年：2007	単位：-		調査年：2007	単位：-	
参考	大阪府	16.34	1位	中部	8.99	1位	中国	4.30	参考	大阪府	31.02
1位	関東	15.97	2位	北陸	8.02	2位	中部	4.01	1位	中部	30.93
2位	中部	15.10	3位	中国	7.53	3位	北陸	3.45	2位	関東	30.41
3位	関西	15.02	参考	全国	7.39	4位	関西	3.37	3位	中国	30.40
参考	全国	14.68	4位	九州・沖縄	7.23	5位	関東	3.36	4位	関西	29.88
4位	九州・沖縄	13.55	5位	関西	7.18	参考	全国	3.35	参考	全国	29.10
5位	中国	13.35	6位	北海道	7.09	参考	大阪府	3.18	5位	四国	28.42
6位	北海道	13.03	参考	大阪府	7.03	6位	四国	2.99	6位	北陸	27.39
7位	東北	13.02	7位	関東	6.91	7位	九州・沖縄	2.76	7位	九州・沖縄	26.76
8位	四国	12.68	8位	東北	6.87	8位	北海道	2.74	8位	東北	26.73
9位	北陸	11.17	9位	四国	6.65	9位	東北	2.61	9位	北海道	22.35

- 各年齢人口 10 万人当たりの教育施設数は小学校、中学校、高等学校、保育所が 8 位、幼稚園が 6 位となっています。
- 教員 1 人当たりの児童（生徒、在園者）の数は小学校が 17.69 人（全国 16.98 人）、中学校が 14.79 人

(同 14.40 人)、高等学校が 14.15 人(同 13.96 人)、幼稚園が 15.02 人(同 14.68 人)であり、全て関東、中部に次ぐ 3 位となっています。保育所保育士 1 人当たりの在所児数は 7.18 人(全国 7.39 人)で 5 位となっています。

○ 不登校による長期欠席児童(生徒)比率は小学校、中学校共に 4 位ですが、全国を上回っています。

F 労働

労働力人口比率 (対15歳以上人口)[男]			労働力人口比率 (対15歳以上人口)[女]			第1次産業就業者比率 (対就業者)			第2次産業就業者比率 (対就業者)		
調査年: 2005	単位: %		調査年: 2005	単位: %		調査年: 2005	単位: %		調査年: 2005	単位: %	
1位	中部	75.5	1位	北陸	51.5	1位	東北	10.3	1位	中部	33.7
2位	北陸	73.7	2位	中部	51.3	2位	四国	9.6	2位	北陸	31.8
3位	東北	72.4	3位	東北	48.8	3位	九州・沖縄	8.0	3位	中国	27.3
参考	全国	72.1	4位	中国	48.3	4位	北海道	7.7	4位	関西	26.6
4位	関東	72.1	参考	全国	47.8	5位	中国	6.4	5位	東北	26.4
5位	中国	71.9	5位	九州・沖縄	47.7	6位	北陸	5.7	参考	大阪府	26.2
6位	関西	71.1	6位	四国	47.4	7位	中部	4.9	参考	全国	26.1
参考	大阪府	70.8	7位	関東	47.4	参考	全国	4.8	6位	四国	24.6
7位	九州・沖縄	70.2	8位	北海道	45.4	8位	関東	2.5	7位	関東	23.9
8位	四国	70.2	9位	関西	45.1	9位	関西	2.2	8位	九州・沖縄	21.6
9位	北海道	69.7	参考	大阪府	44.8	参考	大阪府	0.6	9位	北海道	19.0

第3次産業就業者比率 (対就業者)			パートタイム就職率[常用] (就職件数/求職者数)			中高年齢者就職率[45歳以上] (就職件数/求職者数)			中高年齢者就職者比率[45歳以上] (対就職件数)		
調査年: 2005	単位: %		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %	
1位	北海道	71.3	1位	北陸	11.8	1位	北海道	9.6	1位	北海道	43.3
2位	関東	70.9	2位	東北	11.7	2位	北陸	7.9	2位	関東	28.9
参考	大阪府	70.7	3位	四国	11.5	3位	中国	6.4	参考	全国	28.0
3位	九州・沖縄	69.3	4位	中国	9.9	4位	中部	6.4	3位	中部	26.9
4位	関西	68.8	5位	九州・沖縄	9.7	参考	全国	6.0	4位	北陸	26.7
参考	全国	67.2	参考	全国	9.2	5位	東北	5.8	5位	中国	26.0
5位	中国	65.0	6位	関西	9.0	6位	関西	5.6	6位	東北	25.6
6位	四国	64.6	参考	大阪府	8.9	参考	大阪府	5.6	7位	九州・沖縄	25.2
7位	東北	62.5	7位	中部	8.1	7位	九州・沖縄	5.5	8位	関西	25.2
8位	北陸	61.7	8位	関東	7.9	8位	四国	5.2	参考	大阪府	25.1
9位	中部	60.2	9位	北海道	7.8	9位	関東	4.8	9位	四国	23.9

身体障害者就職者比率 (対就職件数千件当たり)			高卒者に占める就職者の割合 (対高卒者数)			転職率 (転職者数/有業者数)			離職率 (離職者数/(継続就業者数+転職者数+離職者数))		
調査年: 2007	単位: -		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2007	単位: %	
1位	関東	21.92	1位	東北	30.3	1位	関東	6.0	1位	北海道	6.4
2位	中部	21.73	2位	九州・沖縄	25.6	2位	北海道	5.9	参考	大阪府	6.2
3位	中国	18.92	3位	中国	21.8	3位	九州・沖縄	5.6	2位	九州・沖縄	5.9
4位	九州・沖縄	18.03	4位	中部	21.5	参考	全国	5.6	3位	関西	5.9
5位	関西	18.01	5位	北海道	21.1	参考	大阪府	5.6	4位	四国	5.5
参考	大阪府	17.55	6位	四国	20.6	4位	関西	5.5	参考	全国	5.2
参考	全国	17.41	7位	北陸	20.6	5位	中部	5.5	5位	中国	5.1
6位	北陸	14.98	参考	全国	19.0	6位	北陸	5.2	6位	関東	5.0
7位	東北	12.78	8位	関西	14.0	7位	東北	4.9	7位	東北	4.5
8位	四国	12.65	参考	大阪府	12.9	8位	中国	4.9	8位	中部	4.5
9位	北海道	8.51	9位	関東	12.8	9位	四国	4.8	9位	北陸	4.3

○ 15歳以上人口に対する労働力人口比率は、男性が 71.1%(全国 72.1%)で 6 位、女性が 45.1%(同 47.8%)で最下位となっており、比較的低い結果となっています。

○ 産業別に就業者の比率をみると、第 1 次産業が最下位、第 2 次産業と第 3 次産業が 4 位となっています。

○ 求職者数に対する常用のパートタイム就職率は、9.0%(6 位)、中高年齢者(45 歳以上)就職率は 5.6%(6 位)であり、就職件数に対する中高年齢者(45 歳以上)就職者比率は 25.2%(8 位)、就職件数千件当たりの身体障害者就職者比率は 18.01(5 位)となっています。

○ 高卒者に占める就職者の割合は 14.0%(全国 19.0%)で 8 位となっています。

○ 転職率は 5.5%(4 位)、離職率は 5.9%(3 位)となっています。

G 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)			図書館数 (人口100万人当たり)			博物館数 (人口100万人当たり)			青少年教育施設数 (人口100万人当たり)		
調査年：2005	単位：館		調査年：2005	単位：館		調査年：2005	単位：館		調査年：2005	単位：所	
1位	四国	296.6	1位	北陸	37.9	1位	北陸	20.2	1位	北海道	31.8
2位	北陸	280.6	2位	中国	31.9	2位	中国	13.3	2位	北陸	15.9
3位	東北	274.6	3位	四国	29.6	3位	中部	12.5	3位	四国	13.2
4位	中国	217.7	4位	東北	25.4	4位	四国	12.0	4位	東北	12.1
5位	中部	208.4	5位	北海道	24.2	5位	北海道	11.2	5位	中国	12.1
6位	九州・沖縄	135.7	6位	中部	23.6	参考	全国	9.4	参考	大阪府	11.6
参考	全国	134.2	参考	全国	23.3	6位	東北	9.2	参考	全国	10.3
7位	北海道	91.9	7位	九州・沖縄	22.9	7位	関西	7.7	6位	関西	10.0
8位	関西	84.9	8位	関東	20.8	8位	九州・沖縄	7.5	7位	九州・沖縄	9.3
9位	関東	48.2	9位	関西	18.9	9位	関東	6.8	8位	中部	9.1
参考	大阪府	32.3	参考	大阪府	15.3	参考	大阪府	3.6	9位	関東	6.7

常設映画館数 (人口100万人当たり)			社会体育施設数 (人口100万人当たり)			多目的運動広場数 (人口100万人当たり)			一般旅券発行件数 (人口千人当たり)		
調査年：2007	単位：館		調査年：2005	単位：施設		調査年：2005	単位：施設		調査年：2008	単位：件	
1位	九州・沖縄	23.0	1位	北海道	727.3	1位	中国	96.3	1位	関東	38.9
2位	中国	17.6	2位	北陸	641.3	2位	東北	85.9	参考	大阪府	33.0
3位	北海道	14.0	3位	東北	591.9	3位	九州・沖縄	81.8	2位	関西	32.7
参考	全国	13.8	4位	中国	515.3	4位	四国	72.7	3位	中部	30.5
4位	関東	13.4	5位	四国	466.9	5位	北陸	71.1	参考	全国	29.8
5位	東北	12.8	6位	九州・沖縄	429.3	6位	中部	62.2	4位	中国	22.3
6位	中部	11.5	7位	中部	422.8	参考	全国	54.1	5位	九州・沖縄	22.0
7位	四国	11.4	参考	全国	376.1	7位	北海道	53.7	6位	北陸	22.0
8位	関西	10.4	8位	関東	251.0	8位	関西	34.3	7位	四国	18.2
9位	北陸	10.0	9位	関西	213.3	9位	関東	31.6	8位	北海道	17.0
参考	大阪府	9.4	参考	大阪府	120.0	参考	大阪府	18.6	9位	東北	16.1

- 人口100万人当たりの施設数をみると、公民館は8位、図書館は最下位、博物館は7位、青少年教育施設は6位、常設映画館は8位、社会体育施設は最下位、多目的運動広場は8位と低い順位になっています。
- 人口千人当たりの一般旅券発行件数は関東に次ぐ2位になっています。

H 居住

持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)			一戸建住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)			共同住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)			水洗便所のある住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)		
調査年：2003	単位：%		調査年：2003	単位：%		調査年：2003	単位：%		調査年：2003	単位：%	
1位	北陸	74.6	1位	北陸	76.6	参考	大阪府	53.2	1位	関東	93.5
2位	東北	69.0	2位	東北	72.7	1位	関東	50.9	参考	大阪府	92.6
3位	四国	67.8	3位	四国	71.8	2位	関西	44.6	2位	関西	90.9
4位	中部	65.6	4位	中国	66.7	参考	全国	40.0	3位	中部	90.0
5位	中国	64.9	5位	中部	64.6	3位	北海道	39.8	4位	北陸	89.6
参考	全国	61.2	6位	九州・沖縄	60.7	4位	九州・沖縄	35.7	参考	全国	88.4
6位	九州・沖縄	60.6	参考	全国	56.5	5位	中部	32.2	5位	北海道	86.4
7位	関西	59.5	7位	北海道	54.1	6位	中国	29.3	6位	九州・沖縄	81.9
8位	北海道	56.7	8位	関西	49.7	7位	四国	24.5	7位	中国	81.2
9位	関東	56.7	9位	関東	46.9	8位	東北	24.5	8位	四国	80.5
参考	大阪府	51.9	参考	大阪府	39.4	9位	北陸	21.6	9位	東北	75.3

浴室のある住宅比率 (対居住世帯あり住宅数)			下水道普及率 (対行政区内人口)(住民基本台帳人口+外国人登録人口)			小売店数 (飲食店を除く)(人口千人当たり)			飲食店数 (人口千人当たり)		
調査年: 2003	単位: %		調査年: 2007	単位: %		調査年: 2006	単位: 店		調査年: 2006	単位: 店	
1位	九州・沖縄	97.5	参考	大阪府	89.3	1位	四国	11.92	参考	大阪府	6.83
2位	中国	97.5	1位	北海道	87.3	2位	北陸	11.85	1位	北海道	6.11
3位	北陸	97.3	2位	関西	83.5	3位	九州・沖縄	11.29	2位	関西	6.06
4位	東北	97.2	3位	関東	80.9	4位	東北	11.25	3位	中部	5.91
5位	中部	97.1	参考	全国	71.1	5位	中国	10.95	4位	四国	5.81
6位	四国	97.1	4位	北陸	67.8	6位	中部	9.70	5位	九州・沖縄	5.72
参考	全国	95.7	5位	中部	61.8	参考	全国	9.66	参考	全国	5.67
7位	北海道	94.5	6位	九州・沖縄	58.7	7位	関西	9.52	6位	関東	5.47
8位	関東	94.5	7位	東北	58.3	参考	大阪府	9.09	7位	北陸	5.43
9位	関西	94.0	8位	中国	57.3	8位	北海道	8.63	8位	東北	5.38
参考	大阪府	91.3	9位	四国	33.7	9位	関東	8.17	9位	中国	5.15

コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)			公衆浴場数 (人口10万人当たり)			道路実延長 (総面積1km ² 当たり)			保有自動車数 (人口千人当たり)		
調査年: 2007	単位: 所		調査年: 2007	単位: 所		調査年: 2007	単位: km		調査年: 2008	単位: 台	
1位	北海道	45.7	参考	大阪府	11.7	参考	大阪府	9.94	1位	北陸	766.3
2位	関東	36.4	1位	北海道	8.6	1位	関東	7.70	2位	中部	738.7
3位	東北	36.3	2位	関西	8.3	2位	中部	4.19	3位	四国	726.6
参考	全国	34.2	3位	北陸	6.0	3位	関西	3.92	4位	東北	724.0
4位	中部	34.1	4位	九州・沖縄	5.3	4位	九州・沖縄	3.66	5位	中国	704.9
5位	九州・沖縄	33.8	5位	東北	4.8	5位	中国	3.20	6位	九州・沖縄	693.6
6位	北陸	33.3	参考	全国	4.7	参考	全国	3.20	7位	北海道	660.1
参考	大阪府	30.9	6位	四国	4.3	6位	四国	2.98	参考	全国	617.1
7位	中国	29.8	7位	関東	3.4	7位	北陸	2.92	8位	関東	516.7
8位	関西	28.9	8位	中国	2.6	8位	東北	2.31	9位	関西	507.5
9位	四国	28.6	9位	中部	2.4	9位	北海道	1.13	参考	大阪府	424.5

- 居住世帯あり住宅数に対する持ち家比率は59.5%（7位）であり、住宅形態をみると一戸建住宅比率が49.7%（8位）、共同住宅比率が44.6%（2位）となっています。また、水洗便所のある住宅比率は90.9%（2位）、浴室のある住宅比率は94.0%（最下位）となっています。なお、これらのデータは2003年のもので、少々古いデータです。
- 下水道普及率は83.5%（全国71.1%）であり、北海道に次ぐ2位となっています。
- 人口千人当たりの小売店数（飲食店を除く）は9.52店（全国9.66店）で7位、飲食店数は6.06店（同5.67店）で2位となっています。人口10万人当たりのコンビニエンスストア数は28.9所（同34.2所）で8位、公衆浴場数は8.3所（同4.7所）で2位となっています。
- 総面積当たりの道路実延長は関東、中部、関西の順になっています。
- 人口千人当たりの保有自動車数は507.5台（全国617.1台）です。最下位ではありますが、それでも約2人に1台の自動車が保有されていることとなります。なお、大阪府は424.5台となっています。

I 健康・医療

一般病院の1日平均外来患者数 (人口10万人当たり)			生活習慣病による死亡者数 (人口10万人当たり)			悪性新生物による死亡者数 (人口10万人当たり)			糖尿病による死亡者数 (人口10万人当たり)		
調査年: 2007	単位: 人		調査年: 2007	単位: 人		調査年: 2007	単位: 人		調査年: 2007	単位: 人	
1位	四国	1552.0	1位	東北	628.5	1位	北陸	301.8	1位	東北	13.3
2位	北海道	1492.5	2位	四国	623.7	2位	東北	301.1	2位	北海道	13.3
3位	北陸	1295.3	3位	北陸	606.1	3位	北海道	296.9	3位	四国	13.1
4位	中国	1232.9	4位	中国	587.5	4位	四国	296.3	4位	北陸	13.0
5位	九州・沖縄	1172.1	5位	北海道	565.5	5位	中国	292.9	5位	中国	12.0
参考	大阪府	1157.4	6位	九州・沖縄	544.2	6位	九州・沖縄	281.9	参考	全国	11.1
6位	関西	1147.4	参考	全国	522.8	7位	関西	272.7	参考	大阪府	11.0
参考	全国	1117.4	7位	関西	508.3	参考	大阪府	271.7	6位	九州・沖縄	10.7
7位	東北	1088.8	8位	中部	501.3	参考	全国	266.9	7位	関西	10.6
8位	関東	1005.2	参考	大阪府	491.6	8位	中部	250.9	8位	中部	10.5
9位	中部	998.7	9位	関東	467.3	9位	関東	240.7	9位	関東	10.3

高血圧性疾患による死亡者数 (人口10万人当たり)		心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数 (人口10万人当たり)		脳血管疾患による死亡者数 (人口10万人当たり)		一般病院数 (人口10万人当たり)	
調査年：2007	単位：人	調査年：2007	単位：人	調査年：2007	単位：人	調査年：2007	単位：施設
参考 大阪府	8.0	1位 四国	185.7	1位 東北	142.3	1位 四国	11.1
1位 北陸	6.6	2位 東北	167.4	2位 北陸	130.8	2位 九州・沖縄	9.6
2位 九州・沖縄	6.5	3位 中国	163.1	3位 四国	123.7	3位 北海道	9.6
3位 関西	5.9	4位 北陸	153.9	4位 中国	114.5	4位 中国	7.9
4位 四国	5.0	5位 北海道	152.2	5位 九州・沖縄	107.2	5位 北陸	6.8
5位 中国	4.9	参考 全国	139.2	6位 中部	102.1	参考 全国	6.1
参考 全国	4.9	6位 九州・沖縄	137.8	参考 全国	100.8	参考 大阪府	5.8
6位 中部	4.6	7位 関西	136.3	7位 北海道	99.7	6位 関西	5.8
7位 東北	4.4	8位 中部	133.2	8位 関東	88.3	7位 東北	5.7
8位 関東	3.9	参考 大阪府	126.9	9位 関西	82.8	8位 中部	4.5
9位 北海道	3.5	9位 関東	124.1	参考 大阪府	74.0	9位 関東	4.4

一般診療所数 (人口10万人当たり)		一般病院数 (可住地面積100km ² 当たり)		一般診療所数 (可住地面積100km ² 当たり)		一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	
調査年：2007	単位：施設	調査年：2007	単位：施設	調査年：2007	単位：施設	調査年：2007	単位：人
参考 大阪府	94.1	参考 大阪府	38.5	参考 大阪府	628.7	1位 関東	12.6
1位 関西	90.5	1位 関西	14.3	1位 関西	223.6	参考 大阪府	11.2
2位 中国	90.0	2位 関東	10.2	2位 関東	172.6	2位 中部	11.0
3位 四国	85.4	3位 四国	9.2	3位 中部	90.9	3位 関西	10.9
4位 九州・沖縄	83.1	4位 九州・沖縄	8.6	参考 全国	82.0	参考 全国	10.4
参考 全国	77.9	5位 中国	7.2	4位 中国	81.9	4位 東北	9.2
5位 関東	74.8	参考 全国	6.4	5位 九州・沖縄	73.9	5位 北陸	9.2
6位 北陸	71.5	6位 中部	5.8	6位 四国	71.1	6位 中国	9.2
7位 中部	70.6	7位 北陸	4.3	7位 北陸	44.8	7位 四国	9.1
8位 東北	70.6	8位 東北	2.6	8位 東北	33.1	8位 九州・沖縄	8.8
9位 北海道	60.7	9位 北海道	2.4	9位 北海道	15.4	9位 北海道	7.6

一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)		救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)		救急自動車数 (人口10万人当たり)		年間救急出場件数 (人口千人当たり)	
調査年：2007	単位：日	調査年：2005	単位：施設	調査年：2008	単位：台	調査年：2007	単位：件
1位 四国	35.0	1位 北海道	5.4	1位 北海道	7.0	参考 大阪府	56.5
2位 九州・沖縄	34.7	2位 四国	5.3	2位 四国	6.4	1位 関西	47.8
3位 北海道	34.3	3位 北陸	5.0	3位 東北	6.3	2位 関東	44.5
4位 中国	31.3	4位 中国	5.0	4位 中国	6.1	参考 全国	41.4
5位 北陸	30.3	5位 九州・沖縄	4.0	5位 北陸	5.9	3位 四国	40.5
参考 全国	28.5	参考 全国	3.7	6位 九州・沖縄	5.1	4位 北海道	39.1
6位 関西	27.9	6位 関西	3.6	7位 中部	4.7	5位 中国	39.1
参考 大阪府	27.3	7位 東北	3.6	参考 全国	4.6	6位 九州・沖縄	39.0
7位 東北	26.4	8位 中部	3.5	8位 関西	3.9	7位 中部	37.5
8位 中部	25.1	参考 大阪府	3.3	9位 関東	3.5	8位 東北	33.4
9位 関東	25.0	9位 関東	3.0	参考 大阪府	3.2	9位 北陸	32.5

- 人口10万人当たりの一般病院の1日平均外来患者数は1,147.4人(6位)です。入院患者1人当たりの一般病院平均在院日数は27.9日(6位)です。
- 人口10万人当たりの死因別死亡者数をみると、生活習慣病では508.3人(7位)、悪性新生物が272.7人(7位)、糖尿病が10.6人(7位)、高血圧性疾患が5.9人(3位)、心疾患〔高血圧性を除く〕が136.3人(7位)、脳血管疾患が82.8人(最下位)となっています。
- 人口10万人当たりの一般病院数は6位、一般診療所数は1位です。可住地面積当たりで見ると、一般病院数、一般診療所数共に1位となっています。また、100病床当たりの一般病院常勤医師数は10.9人(全国10.4人)で3位となっています。
- 人口10万人当たりの救急告示病院・一般診療所数は6位、救急自動車数は8位です。一方、年間救急出場件数は人口千人当たり47.8件(全国41.4件)で1位であり、中でも大阪府は56.5件(全都道府県中1位)となっています。

Ｊ 福祉・社会保障

生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)		生活保護被保護高齢者数 (65歳以上人口千人当たり)		保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)		身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	
調査年：2007	単位：人	調査年：2007	単位：人	調査年：2007	単位：所	調査年：2007	単位：所
参考	大阪府 25.70	参考	大阪府 49.3	1位	北陸 61.8	1位	北海道 52.2
1位	北海道 24.70	1位	北海道 37.6	2位	中部 40.1	2位	四国 51.9
2位	関西 18.91	2位	関西 34.6	3位	中国 37.0	3位	九州・沖縄 48.9
3位	九州・沖縄 15.02	3位	九州・沖縄 27.9	4位	東北 31.4	4位	中国 46.3
4位	四国 13.52	4位	関東 22.6	5位	四国 29.3	5位	関西 42.3
参考	全国 12.08	参考	全国 22.5	参考	全国 19.6	6位	東北 42.0
5位	関東 10.82	5位	四国 21.7	6位	関西 15.7	7位	北陸 41.4
6位	中国 10.28	6位	東北 16.4	7位	関東 15.5	参考	大阪府 40.0
7位	東北 9.38	7位	中国 15.6	8位	九州・沖縄 15.5	参考	全国 38.7
8位	中部 5.07	8位	中部 10.7	参考	大阪府 14.6	8位	中部 35.1
9位	北陸 4.41	9位	北陸 7.9	9位	北海道 8.0	9位	関東 29.4

老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)		民生委員 (児童委員)数(人口10万人当たり)		訪問介護利用者数 (訪問介護1事業所当たり)		民生委員 (児童委員)相談・支援件数(民生委員(児童委員)1人当たり)	
調査年：2007	単位：所	調査年：2007	単位：人	調査年：2007	単位：人	調査年：2007	単位：件
1位	九州・沖縄 55.4	1位	四国 252.8	1位	東北 39.16	1位	九州・沖縄 45.8
2位	四国 53.6	2位	東北 235.1	2位	関東 37.30	2位	中国 44.4
3位	中国 52.3	3位	中国 233.7	3位	北陸 36.87	3位	東北 37.6
4位	東北 46.3	4位	北海道 226.3	4位	中部 36.83	4位	北陸 33.9
参考	全国 42.2	5位	北陸 218.9	5位	北海道 36.55	参考	全国 33.6
5位	北海道 41.6	6位	九州・沖縄 201.8	6位	関西 36.00	5位	北海道 33.4
6位	北陸 41.4	7位	中部 184.5	参考	全国 35.07	6位	関西 31.9
7位	中部 38.5	参考	全国 177.9	参考	大阪府 33.67	参考	大阪府 31.5
8位	関西 38.2	8位	関西 176.7	7位	四国 31.67	7位	四国 29.7
参考	大阪府 36.7	参考	大阪府 145.5	8位	中国 31.39	8位	中部 27.6
9位	関東 35.9	9位	関東 125.0	9位	九州・沖縄 27.52	9位	関東 27.3

- 人口当たりの生活保護被保護実人員、65歳以上人口千人当たりの生活保護被保護高齢者数は共に2位となっています。また、生活保護被保護実人員当たりの保護施設数は6位です。
- 人口千人当たりの身体障害者手帳交付数は42.3人(全国38.7人)で5位です。
- 65歳以上人口10万人当たりの老人ホーム数は8位です。
- 訪問介護1事業所当たりの訪問介護利用者数は36.00人(全国35.07人)で6位です。
- 人口10万人当たりの民生委員(児童委員)数は8位であり、委員1人当たりの相談・支援件数は31.9件(全国33.6件)で6位となっています。

Ｋ 安全

消防署数 (可住地面積100km ² 当たり)		火災のための消防機関出動回数 (人口10万人当たり)		交通事故発生件数 (道路実延長千km当たり)		交通事故発生件数 (人口10万人当たり)	
調査年：2008	単位：署	調査年：2007	単位：回	調査年：2007	単位：件	調査年：2008	単位：件
参考	大阪府 21.7	1位	中国 123.5	参考	大阪府 3130.9	1位	四国 765.8
1位	関西 9.3	2位	四国 98.5	1位	関西 1303.0	2位	九州・沖縄 724.6
2位	関東 7.7	3位	中部 95.0	2位	関東 1004.4	3位	中部 723.7
3位	中部 5.8	4位	東北 87.7	3位	中部 703.1	4位	中国 631.5
4位	中国 4.7	参考	全国 83.5	参考	全国 697.5	5位	関西 621.7
参考	全国 4.7	5位	九州・沖縄 82.4	4位	九州・沖縄 675.3	参考	大阪府 610.6
5位	四国 4.5	6位	関西 82.2	5位	四国 593.7	参考	全国 600.0
6位	九州・沖縄 4.2	7位	関東 74.5	6位	中国 520.7	6位	関東 536.1
7位	北陸 3.8	8位	北陸 73.6	7位	北陸 433.0	7位	北陸 525.6
8位	東北 2.9	参考	大阪府 67.9	8位	東北 326.7	8位	東北 480.1
9位	北海道 2.3	9位	北海道 58.1	9位	北海道 266.0	9位	北海道 381.0

交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)		警察署・交番その他の派出所・駐在所数 (可住地面積100km ² 当たり)		警察官数 (人口千人当たり)		刑法犯認知件数 (人口千人当たり)	
調査年：2008	単位：人	調査年：2008	単位：所	調査年：2008	単位：人	調査年：2008	単位：件
1位 四国	937.3	参考 大阪府	54.5	参考 大阪府	2.39	参考 大阪府	22.92
2位 九州・沖縄	928.7	1位 関西	27.9	1位 関東	2.20	1位 関西	19.11
3位 中部	924.5	2位 関東	20.4	2位 関西	2.19	2位 関東	15.43
4位 中国	792.0	3位 中国	15.1	参考 全国	1.98	3位 中部	14.92
5位 関西	759.1	4位 中国	14.2	3位 九州・沖縄	1.90	参考 全国	14.24
参考 全国	744.5	5位 中部	13.6	4位 中国	1.88	4位 九州・沖縄	12.11
参考 大阪府	732.3	参考 全国	11.9	5位 北海道	1.88	5位 四国	11.99
6位 関東	648.3	6位 九州・沖縄	11.0	6位 四国	1.81	6位 中国	10.96
7位 北陸	645.5	7位 北陸	10.1	7位 北陸	1.74	7位 北海道	10.79
8位 東北	605.6	8位 東北	6.2	8位 中部	1.68	8位 北陸	9.13
9位 北海道	470.2	9位 北海道	3.8	9位 東北	1.59	9位 東北	8.73

窃盗犯認知件数 (人口千人当たり)		刑法犯検挙率 (認知件数1件当たり)		窃盗犯検挙率 (認知件数1件当たり)		公害苦情件数 (人口10万人当たり)	
調査年：2008	単位：件	調査年：2008	単位：%	調査年：2008	単位：%	調査年：2007	単位：件
参考 大阪府	18.30	1位 九州・沖縄	40.0	1位 中国	37.2	1位 中部	70.0
1位 関西	14.75	2位 中国	40.0	2位 九州・沖縄	36.5	2位 四国	54.4
2位 関東	11.54	3位 四国	37.4	3位 四国	35.7	3位 関東	54.0
3位 中部	11.26	4位 東北	36.4	4位 東北	32.9	参考 全国	50.5
参考 全国	10.75	5位 北海道	36.2	5位 北陸	32.2	参考 大阪府	48.1
4位 九州・沖縄	9.36	6位 北陸	35.3	6位 北海道	31.7	4位 九州・沖縄	47.5
5位 四国	9.28	7位 関東	32.3	7位 関東	28.0	5位 関西	47.5
6位 北海道	8.40	参考 全国	31.5	参考 全国	27.7	6位 中国	43.2
7位 中国	7.81	8位 中部	28.1	8位 中部	26.5	7位 北陸	40.6
8位 北陸	6.67	9位 関西	24.3	9位 関西	19.1	8位 東北	34.6
9位 東北	6.33	参考 大阪府	19.3	参考 大阪府	12.4	9位 北海道	23.9

- 可住地面積当たりの消防署数は1位です。人口10万人当たりの火災のための消防機関出動回数は6位となっています。
- 交通事故発生件数をみると、道路実延長千km当たりでは1,303.0件(全国697.5件、大阪府3,130.9件)で1位、人口10万人当たりでは621.7件(全国600.0件、大阪府610.6件)で5位となっています。交通事故死傷者数(人口10万人当たり)は759.1人(全国744.5人、大阪府732.3人)で5位です。
- 可住地面積100km²当たりの警察署・交番その他の派出所・駐在所数は1位、人口千人当たりの警察官数は2位となっています。
- 人口千人当たりの刑法犯認知件数、窃盗犯認知件数は共に1位であり、検挙率は共に最下位となっています。
- 人口10万人当たりの公害苦情件数は5位となっています。

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成22年6月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	世帯 3,848,494	人 8,840,027	4,278,279	4,561,748	岸和田市	世帯 76,874	人 199,195	95,446	103,749
大阪市	3,778,114	8,651,527	4,187,786	4,463,741	豊中市	167,840	388,408	185,579	202,829
市部	70,380	188,500	90,493	98,007	池田市	46,487	104,660	50,958	53,702
大阪府地域	1,314,749	2,667,262	1,300,866	1,366,396	吹田市	155,471	354,698	172,206	182,492
北大阪地域	740,980	1,752,278	846,696	905,582	泉大津市	31,195	77,095	36,947	40,148
三島地域	459,987	1,095,894	531,927	563,967	高槻市	144,888	354,141	170,091	184,050
豊能地域	280,993	656,384	314,769	341,615	貝塚市	33,786	90,593	43,653	46,940
東大阪地域	849,748	2,028,800	985,087	1,043,713	守口市	65,576	146,211	70,839	75,372
北河内地域	489,644	1,179,026	572,906	606,120	枚方市	165,173	406,818	195,592	211,226
中河内地域	360,104	849,774	412,181	437,593	茨木市	113,077	274,649	133,720	140,929
南河内地域	247,768	634,793	301,708	333,085	八尾市	110,828	270,879	130,670	140,209
泉州地域	695,249	1,756,894	843,922	912,972	泉佐野市	39,286	99,905	47,692	52,213
泉北地域	475,185	1,175,654	565,411	610,243	富田林市	46,153	119,834	56,689	63,145
泉南地域	220,064	581,240	278,511	302,729	寝屋川市	99,572	238,123	116,090	122,033
大阪府	1,314,749	2,667,262	1,300,866	1,366,396	河内長野市	42,640	112,529	53,031	59,498
都島区	49,862	103,077	50,246	52,831	松原市	50,624	124,171	60,042	64,129
福島区	33,325	65,526	31,213	34,313	大東市	50,992	124,803	61,563	63,240
此花区	29,995	65,807	31,913	33,894	和泉市	67,796	182,334	88,189	94,145
西区	48,280	80,889	38,542	42,347	箕面市	54,663	129,496	62,162	67,334
港区	39,623	83,743	41,017	42,726	柏原市	29,830	74,389	35,690	38,699
大正区	31,055	70,396	34,630	35,766	羽曳野市	45,110	116,859	55,326	61,533
天王寺区	34,335	69,211	32,263	36,948	門真市	56,717	127,656	62,844	64,812
浪速区	39,375	59,975	31,195	28,780	摂津市	35,258	83,435	42,066	41,369
西淀川区	42,664	96,424	47,712	48,712	高石市	23,472	59,673	28,544	31,129
東淀川区	92,459	177,414	88,275	89,139	藤井寺市	26,481	65,845	30,951	34,894
東成区	38,763	79,416	37,940	41,476	東大阪市	219,446	504,506	245,821	258,685
生野区	63,457	133,868	64,051	69,817	泉南市	22,879	64,534	30,994	33,540
旭区	44,338	92,837	44,641	48,196	四條畷市	22,356	57,425	28,247	29,178
城東区	75,714	165,671	79,443	86,228	交野市	29,258	77,990	37,731	40,259
阿倍野区	49,440	107,428	49,937	57,491	大阪狭山市	22,798	58,051	27,481	30,570
住吉区	74,020	156,073	73,240	82,833	阪南市	20,819	56,447	26,791	29,656
東住吉区	61,890	132,850	63,271	69,579	三島郡	11,293	28,971	13,844	15,127
西成区	74,365	128,719	76,469	82,250	島本町	11,293	28,971	13,844	15,127
淀川区	90,827	172,348	85,744	86,604	豊能郡	12,003	33,820	16,070	17,750
鶴見区	45,560	111,280	53,467	57,813	豊能町	8,013	22,095	10,452	11,643
住之江区	56,582	127,654	61,296	66,358	能勢町	3,990	11,725	5,618	6,107
平野区	87,992	200,251	95,329	104,922	泉北郡	6,702	17,639	8,456	9,183
北区	62,176	108,559	52,566	55,993	忠岡町	6,702	17,639	8,456	9,183
中央区	48,652	77,846	36,466	41,380	泉南郡	26,420	70,566	33,935	36,631
堺市	346,020	838,913	403,275	435,638	熊取町	16,286	45,154	21,992	23,162
堺区	66,735	147,666	73,336	74,330	田尻町	3,215	7,916	3,854	4,062
中区	47,318	122,507	59,297	63,210	岬町	6,919	17,496	8,089	9,407
東区	34,767	85,317	40,762	44,555	南河内郡	13,962	37,504	18,188	19,316
西区	54,055	133,921	64,733	69,188	太子町	5,032	14,217	6,985	7,232
南区	62,047	154,515	72,243	82,272	河南町	6,733	17,235	8,378	8,857
北区	67,053	155,783	73,980	81,803	千早赤阪村	2,197	6,052	2,825	3,227
美原区	14,045	39,204	18,924	20,280					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6944-6636

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成22年6月速報（平成17年=100）

1 概況

- (1) 総合指数は97.7となった。
前月比は0.1%の下落。前年同月比は2.6%の下落（14か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.3となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は2.8%の下落（14か月連続）となった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は94.9となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は3.7%の下落（15か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（平成17年=100）
平成21年 平成22年

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 合	指 数	100.3	99.4	99.9	99.9	99.5	99.2	99.1	98.5	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7
	前月比 (%)	-0.1	-0.9	0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1
	前年同月比 (%)	-0.6	-1.5	-1.1	-1.4	-2.0	-1.8	-1.7	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6
生鮮食品を 除く総合	指 数	100.1	99.6	99.9	99.8	99.6	99.4	99.4	98.6	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3
	前月比 (%)	-0.3	-0.5	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2
	前年同月比 (%)	-0.8	-1.3	-1.2	-1.4	-1.8	-1.6	-1.3	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8
食料(酒類を 除く)及び エネルギー を除く総合	指 数	98.5	97.9	98.4	98.3	98.1	97.8	97.7	96.6	95.6	96.0	95.1	95.1	94.9
	前月比 (%)	-0.2	-0.6	0.5	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.2
	前年同月比 (%)	-0.5	-0.8	-0.4	-0.8	-1.2	-1.3	-1.3	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.7

平成22年6月は速報値

図1 指数の動き

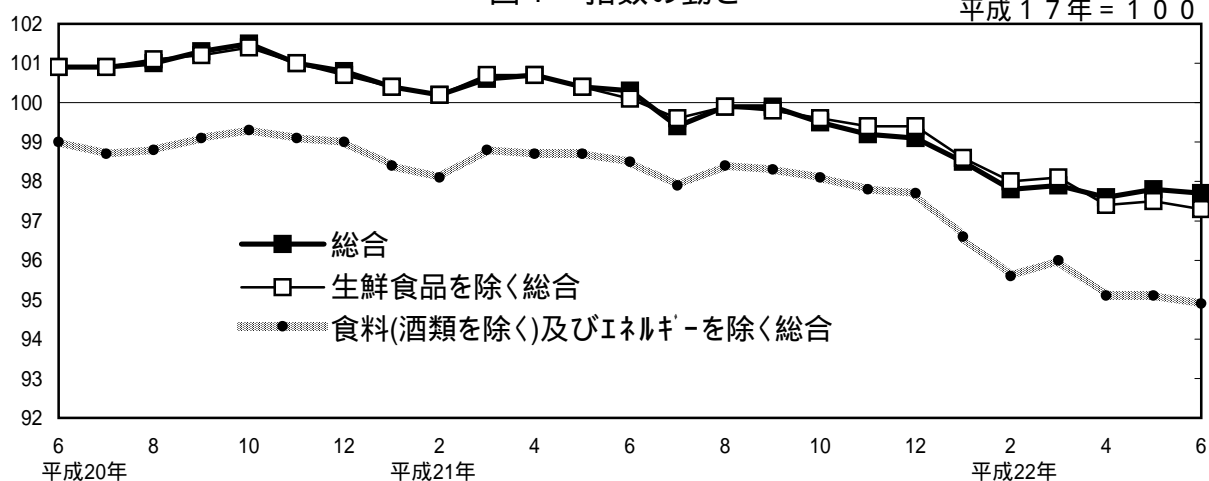
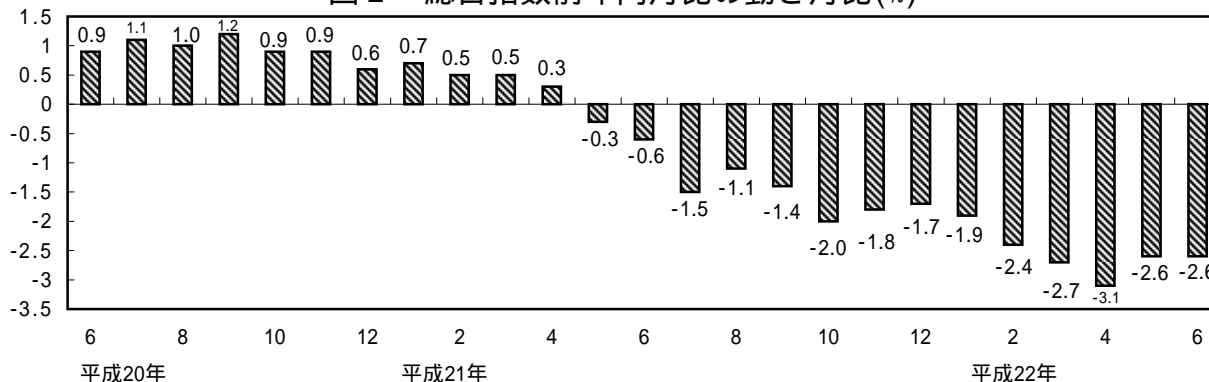


図2 総合指数前年同月比の動き月比(%)



物 価

2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	22年 5月	0.2	0.5	-0.2	0.3	-1.1	1.3	-0.2	0.4	0.0	0.3	-0.1
	22年 6月	-0.1	0.0	0.0	0.4	-0.6	-1.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
寄 与 度	22年 5月	0.20	0.14	-0.04	0.02	-0.03	0.06	-0.01	0.05	0.00	0.03	-0.01
	22年 6月	-0.10	0.00	0.00	0.03	-0.02	-0.05	0.00	-0.01	0.00	-0.02	-0.01

平成22年6月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
・特になし
- (2) 住 居
・特になし
- (3) 光熱・水道
・他の光熱 1.1% 灯油が上昇
- (4) 家具・家事用品
・家庭用耐久財 -2.5% 電気冷蔵庫、ルームエアコン、電気掃除機が下落
・室内装備品 -1.9% カーペット、カーテンが下落
- (5) 被服及び履物
・シャツ・セーター類 -4.9% 婦人Tシャツ（半袖）が下落
- (6) 保健医療
・特になし
- (7) 交通・通信
・特になし
- (8) 教 育
・特になし
- (9) 教養娯楽
・教養娯楽用耐久財 -2.5% パソコン（デスクトップ型）が下落
- (10) 諸雑費
・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総	食	住	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教 養	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589	
前年同月比 (%)	22年5月	-2.6	-0.7	-6.6	-3.8	-9.1	-1.9	0.2	1.2	-8.6	-1.5	-0.4
	22年6月	-2.6	-0.7	-6.6	-1.9	-9.9	-2.2	0.2	0.9	-8.6	-1.3	-0.3
寄与度	22年5月	-2.59	-0.20	-1.39	-0.28	-0.27	-0.09	0.01	0.13	-0.38	-0.14	-0.02
	22年6月	-2.59	-0.20	-1.39	-0.14	-0.29	-0.10	0.01	0.10	-0.38	-0.12	-0.02

平成22年6月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・魚介類 -8.6% きれい、あじ、たらこが下落
 - ・酒類 -3.7% ぶどう酒（輸入品）、ビール風アルコール飲料が下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -7.2% 民営家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・ガス代 -3.7% 都市ガス代が下落
 - ・電気代 -1.9% 電気代が下落
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -21.3% 電気冷蔵庫、整理だんすが下落
 - ・室内装備品 -14.4% カーテン、カーペット、置時計が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 -3.8% 男子セーター、ブラウス（半袖）が下落
 - ・下着類 -3.2% 子供シャツ、男子ブリーフが下落
- (6) 保健医療
 - ・保健医療サービス 1.3% 出産入院料（国立）が上昇
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 2.5% ガソリン、自動車オイル交換料、自動車タイヤが上昇
- (8) 教 育
 - ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -19.9% DVDレコーダー、パソコン（ノート型）が下落
 - ・教養娯楽用品 -2.5% ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機（据置型）が下落
- (10) 諸雑費
 - ・身の回り用品 -1.3% 指輪、通学用カバン、男子洋傘が下落

今 月 の 動 き

費 目	平成22年 6月	平成22年 5月	平成21年 6月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
総 合	97.7	97.8	100.3	-0.1	-2.6	-2.59
食 料	102.8	102.8	103.5	0.0	-0.7	-0.20
穀 類	100.6	101.0	104.3	-0.4	-3.5	-0.10
魚 介 類	94.1	96.4	103.0	-2.4	-8.6	-0.23
肉 類	98.6	98.2	101.9	0.4	-3.2	-0.08
乳 卵 類	105.8	107.3	105.6	-1.4	0.2	0.00
野 菜 ・ 海 藻	111.3	110.4	102.9	0.8	8.2	0.27
果 物	111.6	105.7	107.4	5.6	3.9	0.04
油 脂 ・ 調 味 料	106.6	107.0	105.8	-0.4	0.8	0.01
菓 子 類	109.8	109.7	110.5	0.1	-0.6	-0.02
調 理 食 品	101.5	101.3	101.8	0.2	-0.3	-0.01
飲 料	92.8	93.3	93.1	-0.5	-0.3	0.00
酒 類	95.8	95.9	99.5	-0.1	-3.7	-0.05
外 食	104.2	104.3	104.7	-0.1	-0.5	-0.03
住 居	91.3	91.3	97.8	0.0	-6.6	-1.39
家 賃	90.6	90.7	97.6	-0.1	-7.2	-1.38
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.5	99.7	99.8	-0.2	-0.3	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.1	101.7	104.1	0.4	-1.9	-0.14
電 気 代	98.6	98.3	100.5	0.3	-1.9	-0.06
ガ ス 代	107.5	106.8	111.6	0.7	-3.7	-0.09
他 の 光 熱	127.4	126.0	109.4	1.1	16.5	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	86.0	86.5	95.5	-0.6	-9.9	-0.29
家 庭 用 耐 久 財	67.1	68.8	85.3	-2.5	-21.3	-0.19
室 内 装 備 品	79.5	81.0	92.9	-1.9	-14.4	-0.04
寢 具 類	96.7	97.0	107.0	-0.3	-9.6	-0.02
家 事 雑 貨	94.8	95.5	98.6	-0.7	-3.9	-0.03
家 事 用 消 耗 品	103.0	101.4	105.4	1.6	-2.3	-0.02
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	101.8	103.0	104.1	-1.2	-2.2	-0.10
衣 料	101.2	101.5	103.2	-0.3	-1.9	-0.04
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	100.9	101.2	103.1	-0.3	-2.1	-0.04
シャツ・セーター・下着類	102.7	106.4	106.6	-3.5	-3.7	-0.05
シャツ・セーター類	105.9	111.4	110.1	-4.9	-3.8	-0.03
下 着 類	96.1	96.1	99.3	0.0	-3.2	-0.01
履 物 類	99.4	99.5	102.5	-0.1	-3.0	-0.02
他 の 被 服 類	103.2	102.6	102.5	0.6	0.7	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	105.3	105.3	104.0	0.0	1.3	0.00

平成22年6月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	6 月	5 月	6 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	101.1	101.1	100.9	0.0	0.2	0.01
注1 医 薬 品	95.8	95.4	95.4	0.4	0.4	0.00
保健医療用品・器具	88.8	89.6	93.7	-0.9	-5.2	-0.04
保健医療サービス	106.6	106.6	105.2	0.0	1.3	0.04
交 通 ・ 通 信	98.5	98.6	97.6	-0.1	0.9	0.10
交 通	98.8	99.3	98.9	-0.5	-0.1	0.00
自動車等関係費	101.6	101.7	99.1	-0.1	2.5	0.12
通 信	94.2	94.2	94.9	0.0	-0.7	-0.03
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.38
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娛 楽	92.3	92.5	93.5	-0.2	-1.3	-0.12
教養娯楽用耐久財	38.6	39.6	48.2	-2.5	-19.9	-0.11
教養娯楽用品	94.3	94.2	96.7	0.1	-2.5	-0.05
書籍・他の印刷物	101.2	101.2	101.2	0.0	0.0	0.00
教養娯楽サービス	100.4	100.5	99.6	-0.1	0.8	0.04
諸 雑 費	100.4	100.5	100.7	-0.1	-0.3	-0.02
理美容サービス	93.7	93.7	93.3	0.0	0.4	0.01
理美容用品	96.8	97.2	97.4	-0.4	-0.6	-0.01
身の回り用品	108.6	108.7	110.0	-0.1	-1.3	-0.01
たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
他の諸雑費	101.4	101.4	101.4	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	106.0	105.4	102.4	0.6	3.5	0.17
生 鮮 魚 介	90.3	93.4	100.5	-3.3	-10.1	-0.17
生 鮮 野 菜	116.0	114.8	101.4	1.0	14.4	0.30
生 鮮 果 物	112.3	106.1	107.9	5.8	4.1	0.04
生鮮食品を除く総合	97.3	97.5	100.1	-0.2	-2.8	-2.66
生鮮食品を除く食料	102.2	102.3	103.7	-0.1	-1.4	-0.35
注2 帰属を除く総合	99.1	99.2	100.7	-0.1	-1.6	-1.39
注3 帰属と生鮮除く	98.7	98.8	100.6	-0.1	-1.9	-1.56
エ ネ ル ギ ー	103.7	103.3	103.8	0.4	-0.1	-0.01
注4 食料とエネルギーを除く	94.9	95.1	98.5	-0.2	-3.7	-2.39
教 育 費 関 係	98.0	98.0	106.4	0.0	-7.9	-0.41
教養娯楽関係費	92.9	93.1	93.8	-0.2	-1.0	-0.10
情報通信関係費	95.4	95.4	95.9	0.0	-0.5	-0.02

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

従来掲載していた「全国の消費者物価指数」、「全国主要都市の消費者物価指数」、
「主要調査品目の小売価格」等は、総務省統計局のホームページをご覧ください。

URL:「<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>」

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年4月分

4月の概要（事業所規模5人以上）

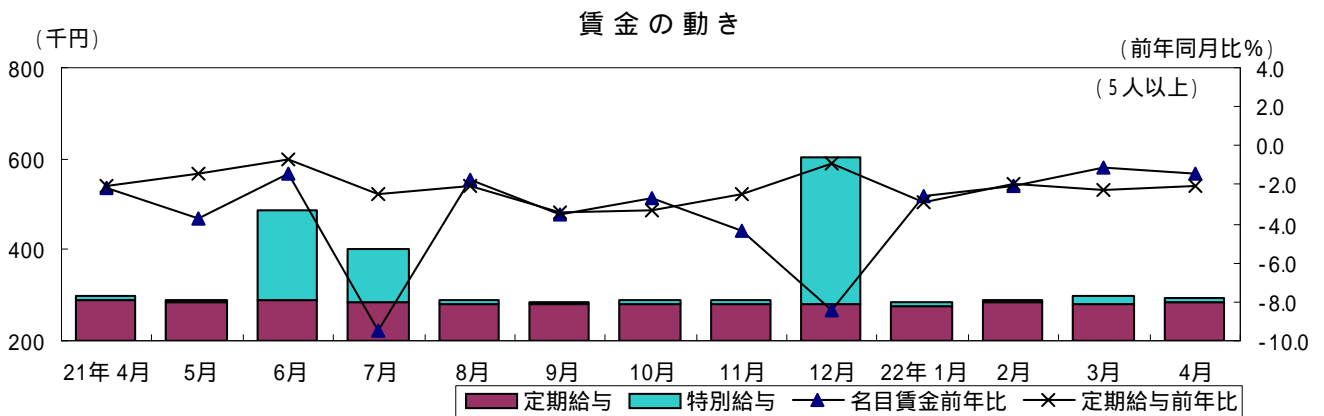
1. 賃金の動き

現金給与総額は 295,507 円で前年同月比 1.4%の減少となった。このうち、定期給与は 285,598 円（前年同月比 2.1%減）で、特別給与は 9,909 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 266,671 円（前年同月比 2.6%減）、残業手当等の超過給与は 18,927 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.8%の増加となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「教育，学習支援業」の 12.6%増をはじめ、3 産業が増加となっているほか、「建設業」の 4.1%減をはじめ、6 産業が減少、「医療，福祉」で増減なしとなっている。



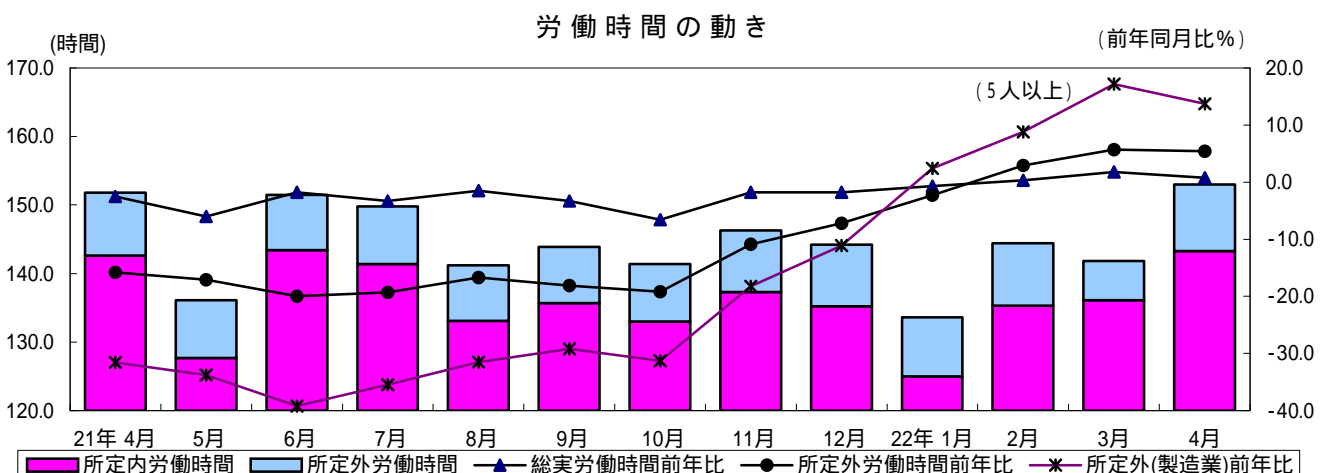
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 153.0 時間で、前年同月比 0.8%の増加となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 6.7%増をはじめ 6 産業で増加となっているほか、「卸売業，小売業」の 1.4%減をはじめ 4 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 143.3 時間（前年同月比 0.5%増）、所定外労働時間は 9.7 時間（前年同月比 5.4%増）となっている。

出勤日数は 19.9 日で、前年同月と比べ増減なしとなった。産業別では、「複合サービス事業」の 1.3 日増をはじめ 7 産業で増加、「卸売業，小売業」の 0.3 日減をはじめ 3 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 164.7 時間（前年同月比 1.8%増）、所定外労働時間は 10.8 時間（前年同月比 13.7%増）となっている。

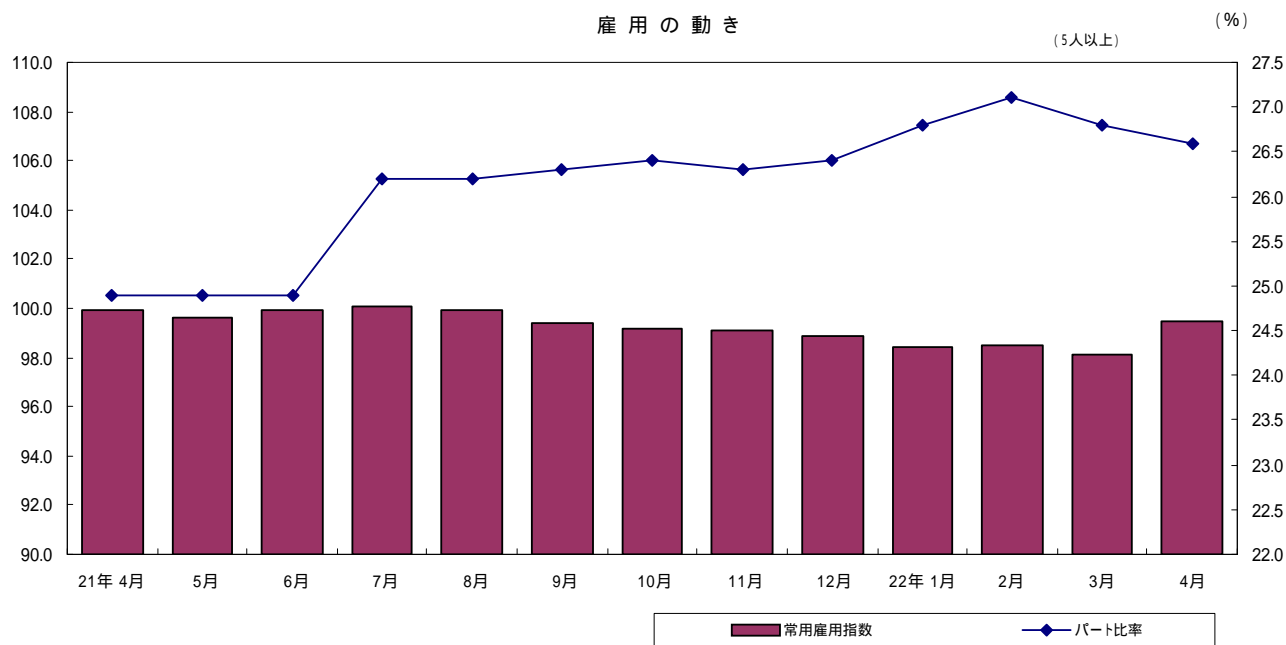


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.5 で、前年同月比 0.4%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 31.4%増をはじめ、4 産業が増加となっているほか、「製造業」の 4.2%減をはじめ 6 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.6%となり、前年同月と比較して 1.7%の増加となった。

労働異動は、入職率 5.46%、離職率 4.10%で 1.36 ポイントの入職超過となっている。産業別では、「複合サービス事業」の 11.28 ポイントの入職超過をはじめ、15 産業で入職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用に就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 366,755 円、パートタイム労働者が 99,084 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 173.7 時間、パートタイム労働者が 95.6 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,258,711 人、パートタイム労働者が 819,827 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 4.93%、離職率 3.59%で 1.34 ポイントの入職超過、パートタイム労働者では、入職率 6.95%、離職率 5.50%で 1.45 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
平成 21 年 4 月	299,852	83.9	79.7	82.9	151.8	102.6	9.2	100.0	9.5	82.6	99.9	101.6
5	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5
6	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1
7	403,091	112.8	115.9	112.9	149.8	101.2	8.4	91.3	8.6	74.8	100.1	100.8
8	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3
年 月	前 年 比											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 17 年平均	0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1		
18	0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8		
19	0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5		
20	0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6		
21	3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6		
年 月	前 年 同 月 比											
平成 21 年 4 月	2.2	3.0	2.7		2.5	15.8	31.6		0.9	1.6		
5	3.7	5.0	3.6		6.0	17.1	33.8		1.4	2.8		
6	1.4	9.5	0.7		1.8	20.0	39.2		1.2	2.0		
7	9.5	14.0	8.3		3.3	19.3	35.5		0.7	1.9		
8	1.7	3.6	0.5		1.5	16.7	31.5		1.0	2.5		
9	3.5	2.4	2.0		3.3	18.1	29.2		1.2	3.6		
10	2.7	3.0	0.5		6.6	19.2	31.3		1.5	4.3		
11	4.4	2.7	2.6		1.8	10.9	18.2		1.8	4.2		
12	8.4	13.7	6.9		1.8	7.2	11.1		2.1	4.8		
平成 22 年 1 月	2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4		0.6	4.1		
2	2.1	1.0	0.4		0.6	3.3	12.9		1.0	4.1		
3	1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5		
4	1.4	0.5	0.8		0.8	5.4	13.7		0.4	4.2		

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成22年4月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比		
調 査 産 業 計	295,507	1.4	285,598	2.1	266,671	2.6	18,927	9,909
建 設 業	371,677	4.1	368,700	2.9	346,765	2.9	21,935	2,977
製 造 業	319,532	0.5	308,873	1.5	286,715	2.8	22,158	10,659
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	472,732	10.2	461,047	10.1	410,568	11.7	50,479	11,685
情 報 通 信 業	389,595	2.8	376,310	2.7	341,011	2.7	35,299	13,285
運 輸 業 , 郵 便 業	318,137	1.0	313,388	0.3	268,053	3.3	45,335	4,749
卸 売 業 , 小 売 業	266,280	3.1	255,282	4.0	244,268	4.2	11,014	10,998
金 融 業 , 保 険 業	380,654	0.6	373,369	0.5	344,513	1.1	28,856	7,285
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	368,954	-	354,640	-	333,555	-	21,085	14,314
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	398,381	-	391,430	-	367,954	-	23,476	6,951
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	114,419	-	114,200	-	108,551	-	5,649	219
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	170,607	-	169,926	-	165,514	-	4,412	681
教 育 , 学 習 支 援 業	387,753	12.6	347,918	12.0	341,100	12.3	6,818	39,835
医 療 , 福 祉	268,810	0.0	260,239	1.8	247,175	1.1	13,064	8,571
複 合 サ ー ビ ス 事 業	465,566	10.7	400,567	1.7	367,176	3.3	33,391	64,999
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	234,170	-	229,923	-	213,045	-	16,878	4,247

産業別労働時間

[平成22年4月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比
調 査 産 業 計	153.0	0.8	143.3	0.5	9.7	5.4	19.9	0.0
建 設 業	178.0	1.1	165.6	1.0	12.4	3.9	21.5	0.2
製 造 業	164.7	1.8	153.9	1.1	10.8	13.7	20.3	0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	161.0	0.9	146.6	0.1	14.4	9.4	19.8	0.1
情 報 通 信 業	167.7	0.6	152.5	0.3	15.2	8.4	20.2	0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	175.9	2.5	152.9	0.4	23.0	20.4	21.2	0.3
卸 売 業 , 小 売 業	145.3	1.4	139.4	1.3	5.9	1.6	19.9	0.3
金 融 業 , 保 険 業	161.7	2.5	147.2	2.1	14.5	5.8	20.4	0.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	175.9	-	162.9	-	13.0	-	21.8	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	168.6	-	154.9	-	13.7	-	20.5	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	102.5	-	97.4	-	5.1	-	16.0	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	136.5	-	132.4	-	4.1	-	19.2	-
教 育 , 学 習 支 援 業	137.6	5.0	132.5	4.0	5.1	34.2	18.9	0.8
医 療 , 福 祉	138.4	1.4	134.4	1.7	4.0	13.1	19.5	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	173.7	6.7	162.4	6.6	11.3	8.7	20.8	1.3
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	148.6	-	139.0	-	9.6	-	19.7	-

産業別雇用

[平成22年4月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前 年 同 月 比	パート比率	前 年 同 月 比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,078,538	99.5	0.4	26.6	1.7	5.46	4.10	1.36
建 設 業	196,102	94.3	3.6	5.4	2.6	2.57	2.41	0.16
製 造 業	705,031	97.3	4.2	16.5	2.1	3.60	2.60	1.00
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20,344	106.6	0.9	2.7	1.8	10.58	7.66	2.92
情 報 通 信 業	105,367	91.3	1.1	5.2	1.4	3.48	2.86	0.62
運 輸 業 , 郵 便 業	208,724	95.8	0.3	20.6	2.2	3.46	2.98	0.48
卸 売 業 , 小 売 業	639,733	96.8	3.6	33.4	2.0	3.90	3.53	0.37
金 融 業 , 保 険 業	100,917	105.6	0.9	10.3	3.0	6.75	4.19	2.56
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	60,733	-	-	6.9	-	5.83	5.30	0.53
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	97,393	-	-	6.3	-	4.27	3.27	1.00
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	226,229	-	-	79.5	-	7.25	5.76	1.49
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	95,846	-	-	60.5	-	6.61	4.53	2.08
教 育 , 学 習 支 援 業	124,026	100.2	1.4	25.3	4.5	18.65	14.11	4.54
医 療 , 福 祉	260,167	111.1	5.2	28.6	1.1	7.67	5.12	2.55
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,943	115.0	31.4	5.3	3.6	26.55	15.27	11.28
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	199,939	-	-	31.9	-	5.49	3.06	2.43

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年4月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率
調 査 産 業 計	366,755	99,084	173.7	95.6	2,258,711	819,827	4.93	3.59	6.95	5.50
製 造 業	358,249	124,842	172.2	127.6	588,532	116,499	3.47	2.29	4.25	4.18
卸 売 業 , 小 売 業	354,981	89,375	171.8	92.6	426,215	213,518	3.32	2.92	5.06	4.76
医 療 , 福 祉	333,926	109,722	163.9	76.1	185,642	74,525	8.44	4.91	5.82	5.64

大阪の工業動向

平成22年4月分速報

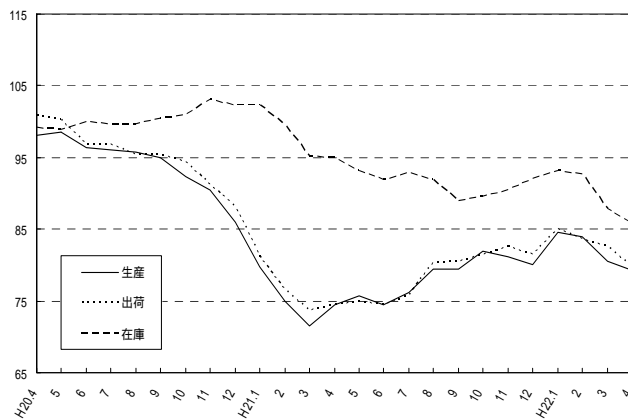
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は79.3(前月比1.6%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比36.1%)、化学工業(同7.5%)など10業種が低下した。

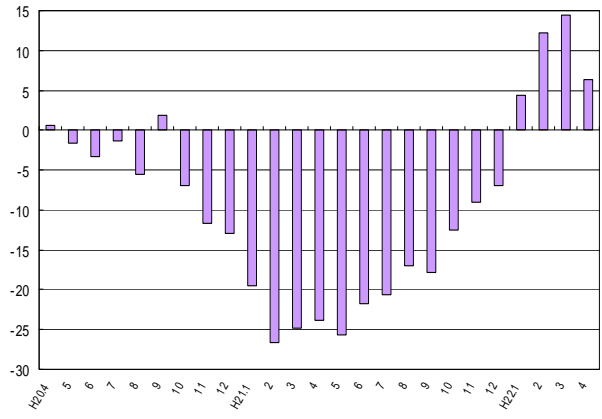
出荷指数は79.7(前月比3.5%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比37.3%)、化学工業(同15.6%)など9業種が低下した。

在庫指数は85.8(前月比2.4%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、(旧)電気機械工業(前月比22.0%)、化学工業(同4.4%)など11業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)														(大阪府統計課)	
業種別	業種別													特殊分類別	
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	最終需要財	生産財
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3		
年月															
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5		
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5		
平成21年	77.1	69.1	69.2	82.9	66.4	75.3	117.8	38.1	56.0	75.9	77.8	75.9	92.3		
原															
平成21年10月	84.9	89.2	85.1	86.9	66.3	86.2	163.1	39.4	54.3	66.3	83.1	85.3	91.8		
11月	82.4	81.9	86.3	75.9	67.1	80.6	170.4	40.7	56.1	86.2	79.8	80.1	99.5		
12月	82.7	81.6	79.4	81.6	73.6	78.4	159.4	40.2	53.3	76.3	75.6	81.6	104.4		
指															
平成22年1月	75.6	84.4	80.8	70.5	65.6	68.4	118.8	32.6	57.3	63.7	71.9	80.0	95.6		
2月	80.0	88.2	80.4	75.3	75.3	75.4	134.7	35.1	57.0	78.3	74.8	77.5	94.9		
3月	88.1	96.8	98.5	85.0	84.1	85.1	139.4	40.6	70.2	128.7	82.1	84.5	106.1		
4月	79.9	91.7	94.4	80.3	66.0	85.2	107.8	43.1	51.4	66.3	95.0	76.9	98.6		
数															
平成21年10月	81.9	82.0	78.9	89.9	67.9	82.1	133.3	41.1	54.0	67.5	77.8	80.0	90.6		
11月	81.1	82.0	83.0	75.7	67.7	79.0	132.1	39.7	58.3	94.4	78.8	80.5	93.2		
12月	80.0	82.9	81.9	81.3	73.9	79.3	141.3	40.9	55.1	69.6	74.8	76.8	89.8		
調整済															
平成22年1月	84.5	89.2	91.2	80.5	73.7	81.0	145.3	32.7	67.4	74.8	83.7	84.8	91.7		
2月	84.0	93.5	91.7	79.6	76.7	80.1	167.3	38.0	55.2	82.3	80.3	83.2	92.3		
3月	80.6	94.5	94.4	69.7	67.0	85.2	158.8	39.7	56.1	109.6	79.3	81.4	95.9		
4月	79.3	91.7	90.6	80.2	68.4	80.7	101.5	41.3	54.5	61.8	92.6	75.3	96.5		
業種別	業種別													特殊分類別	
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4		
年月															
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3		
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4		
平成21年	85.7	83.2	79.7	95.2	87.3	77.8	103.8	71.6	82.8	79.5	71.4	86.2	74.7		
原															
平成21年10月	92.4	97.4	83.4	101.2	90.8	85.4	102.3	79.0	102.7	86.6	74.3	96.9	83.2		
11月	91.2	93.7	84.8	99.9	90.9	83.6	127.8	79.7	102.0	83.9	68.7	96.6	80.8		
12月	81.7	84.5	82.6	99.7	87.5	84.0	132.9	80.4	97.5	85.3	75.4	93.6	80.1		
指															
平成22年1月	81.3	74.2	73.5	83.7	85.7	76.6	115.0	69.5	78.4	71.8	65.0	77.4	79.2		
2月	82.0	78.0	73.3	83.4	88.6	81.3	128.2	77.8	87.5	78.5	74.4	81.9	81.4		
3月	88.8	87.7	75.0	97.2	93.6	89.3	132.5	87.4	95.1	86.7	81.5	91.1	89.3		
4月	91.2	93.6	73.6	101.9	90.3	81.0	123.0	71.4	85.8	77.1	65.2	87.0	82.4		
数															
平成21年10月	89.7	89.2	81.0	97.0	87.2	82.6	108.0	76.5	94.4	83.4	74.9	90.8	80.9		
11月	89.3	89.8	82.3	96.0	87.8	82.4	138.6	76.4	92.0	80.5	68.9	90.0	81.4		
12月	83.8	83.9	81.2	91.4	88.3	81.2	138.6	80.6	94.2	80.7	73.1	87.2	79.6		
調整済															
平成22年1月	94.1	83.8	79.5	97.6	92.7	85.1	107.2	80.2	93.2	83.0	73.9	91.6	85.8		
2月	88.9	85.9	75.0	91.6	90.8	85.2	126.0	82.2	99.3	84.3	76.3	91.4	83.7		
3月	89.1	85.0	72.3	94.1	91.4	81.9	125.6	77.7	97.1	79.2	66.9	90.2	82.6		
4月	91.9	91.9	72.8	96.0	88.3	80.6	142.0	72.2	81.6	76.8	67.6	84.3	81.2		

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

大阪府景気観測調査結果

平成22年4～6月期

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成22年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[景気は一部に厳しさは残るものの、持ち直している]

業況判断DIのマイナス幅縮小が続いている。出荷・売上高DI、製・商品単価DI、営業利益判断・水準DIは上昇傾向にある。また、資金繰りが改善し、雇用状況も改善傾向にある。ただし営業利益や雇用の水準は低い。なお、来期の業況見通しは、改善の見込みが少ない。

[調査結果の要点（平成22年4～6月期）]

業況判断 ... マイナス幅の縮小が続く

平成22年4～6月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は - 26.0 となり、前回調査（22年1～3月期）と比べ、1.2ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で4.2ポイント低下、非製造業で3.5ポイント上昇、大企業で0.7ポイント低下、中小企業で0.9ポイント上昇。

業況判断（前期比）の上昇要因を前年同期の調査と比べると、「内需の回復」、「輸出の回復」などが増加。他方、下降要因では「季節的要因」、「原材料価格やコストの上昇」、「他社との競争状況」などが増加。

出荷・売上高 ... 低下のペースは緩んでいる

出荷・売上高DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 27.8 となった。前年同期の調査と比べ26.0ポイント上昇し、前期比でも10.9ポイント上昇と、3期ぶりに2桁の上昇となった。前回調査と比べ、製造業で3.6ポイント上昇、非製造業で14.6ポイント上昇、大企業で15.5ポイント上昇、中小企業で10.1ポイント上昇。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価は2期連続の改善、原材料価格は上昇が続く

製・商品単価DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ10.1ポイント上昇の - 22.7。原材料価格DI（「上昇」 - 「下落」企業割合）は、前回調査と比べ13.4ポイント上昇の19.9である。

営業利益 ... 上昇するも、赤字基調が続く

営業利益判断DI（「黒字」 - 「赤字」企業割合）は - 19.7 と、前回調査と比べ、7.7ポイント上昇。製造業で9.5ポイント上昇、非製造業で6.7ポイント上昇、大企業で8.9ポイント上昇、中小企業で7.4ポイント上昇。

営業利益水準DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 27.2 と、前回調査と比べ11.2ポイントの上昇。規模別では、大企業は13.3ポイント上昇、中小企業は10.3ポイント上昇。

資金繰り ... 厳しさは残るが、改善が進む

資金繰りDI（「順調」 - 「窮屈」企業割合）は - 4.6 と、前回調査と比べ8.6ポイント上昇（前回調査時のDIは前期比0.8ポイント上昇）。

設備投資 ... 下げ止まっている

設備投資は前回調査と比較して「増加」は上昇、「横ばい」は上昇、「減少」は低下、「なし」は上昇となった。前年同期の結果と比較しても、「増加」は上昇、「減少」は低下、「なし」は低下と、設備投資は下げ止まっている。

雇用状況 ... 改善傾向が続くが、「過剰」が「不足」を未だ上回る

雇用過剰感DI（「過剰」 - 「不足」企業割合）は7.6であり、前回調査より3.6ポイント改善。22年7～9月期の雇用予定人員DI（「増加」 - 「減少」企業割合）は - 7.0 で、前年同期の調査と比べ5.4ポイント上昇。

来期の業況見通し ... ほぼ横ばいの見通し

22年7～9月期の業況見通しDI（「上昇」 - 「下降」企業割合；季節調整済）は - 26.3 と、今期業況判断（季節調整済）と比べ0.3ポイント低下と、ほぼ横ばいの見通しである。

調査結果に関するお問い合わせは (06)6947-4363

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）経済リサーチグループまで

22年4月、旧の府立産業開発研究所は商工労働部総務課に統合し、「大阪産業経済リサーチセンター」として再編されました。

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯 (月初)	人	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	77.1	93.5	7,477
20年12月	3,789,718	8,835,473	56	631	102.3	0.78	788,289	195.6	85.9	102.3	710
21年1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.73	323,428	78.8	79.8	102.2	625
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.66	320,807	78.2	74.9	99.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	71.5	95.1	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.54	332,612	81.1	74.5	94.9	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	75.7	93.1	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	74.4	91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.2	92.8	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	79.5	91.8	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	79.5	88.9	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	81.9	89.6	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	81.1	90.4	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	342,196	180.9	80.0	92.0	575
22年1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	84.5	93.1	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.0	92.7	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	r80.6	r87.9	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	p79.3	p85.8	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	...	0.50	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	千 人	人	万人	万人			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
20年12月	127,686	9,349	6,331	270	102.9	0.70	715,290	186.9	85.3	109.7	82
21年1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.65	297,734	79.5	76.5	108.0	71
2	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.58	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	127,567	12,291	6,245	335	101.0	0.53	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.48	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	r 11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年1月	r127,480	...	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	p127,420	...	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	p127,380	...	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	p127,390	...	6,269	356	r100.7	0.48	r307,390	r82.0	r96.0	r94.5	67
5	p127,360	p100.5	0.50	p296,308	p79.1	p95.9	p96.4	60
6	p127,380
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省		国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	平成17年
561,455	1,294.22	100.0	380,628	66,105	249,511	18
472,398	1,757.70	100.1	384,444	62,834	232,451	19
443,661	1,883.45	100.0	389,218	59,062	216,303	20
417,402	1,361.07	100.7	p378,405	53,769	201,816	21
366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541	
39,110	905.97	100.8	...	5,173	15,229	20年12月
29,976	910.56	100.4	...	3,855	13,510	21年1月
29,237	847.11	100.2	...	3,859	13,119	2
38,013	835.85	100.6	...	4,673	15,636	3
35,631	931.01	100.7	...	4,322	16,042	4
27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278	6
31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061	7
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	8
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	r97.8	...	3,973	13,686	5
...	...	p97.7	6
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)第一部の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					売 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	平成17年
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	18
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	19
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	20
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,051,129	21
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,741,689	
38,752	827.40	△1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3		20年12月
30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2		21年1月
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0	1,156,821	2
40,163	756.52	△1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2		4
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9	1,183,266	5
36,481	921.57	△7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2		6
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0		7
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	1,150,923	8
30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		9
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0		10
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	1,250,679	11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2		22年1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	p1,175,323	2
38,951	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2		3
36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3		4
31,695	907.38	8,905	r103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4		5
...	...	△5,917	p102.9		6
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局				内閣府	資料出所		

【注】(17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	75,248	73,137	176	2,111	1,897	51,730	20,752	161,924	159,651	△2,273
21年12月	6,572	6,736	18	△164	182	4,332	1,752	9,234	8,875	△359
22年1月	6,144	7,124	13	△980	151	3,392	1,582	8,775	8,396	△379
2	9,606	8,892	△714
3	29,187	29,344	157
4	24,258	25,319	1,061
5	10,630	10,255	△375

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
21年12月	97,474	91.4	26,004	12,088	39,148	992	3,513	13,719	2,010	5,532
22年1月	70,810	88.6	29,285	10,004	17,446	843	2,366	9,063	1,803	1,816
2	57,004	88.6	17,516	7,133	17,842	614	2,129	10,296	1,474	1,833
3	68,041	94.3	23,732	9,604	18,936	756	2,889	10,462	1,663	2,690
4r	60,884	91.9	21,242	8,278	16,620	707	2,351	10,196	1,491	2,573
5p	61,760	93.3	21,268	8,863	17,120	676	2,281	9,972	1,580	2,273

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
21年12月	88,615	96.8	10,311	1,792	55,022	685	4,663	15,826	316	251
22年1月	73,188	94.7	8,031	1,626	47,440	450	3,502	11,834	305	239
2	64,893	98.5	5,534	1,273	44,150	368	3,064	10,238	266	128
3	68,986	95.8	6,487	1,580	45,425	459	3,397	11,345	293	184
4r	69,963	96.2	6,983	1,508	45,498	435	3,437	11,803	300	177
5p	71,277	96.2	7,700	1,598	46,822	437	3,156	11,261	304	155

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
21年12月	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22年1月	3,719,946	709,346	208,159	380,918	9,198	2,696,128	892,092	1,165,322	638,714	65,482	239,792
2	3,720,304	708,152	207,848	380,184	9,197	2,698,564	893,770	1,164,301	640,493	65,502	238,889
3	3,702,450	703,451	206,782	376,728	9,235	2,687,682	891,858	1,156,889	638,935	65,564	236,518
4	3,702,959	702,955	206,318	376,791	9,135	2,687,781	891,793	1,154,145	641,843	65,485	237,603
5	3,702,716	702,156	205,883	376,389	9,141	2,688,276	892,377	1,152,248	643,651	65,409	237,734

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
21年12月	639,190	633,022	273,407	303,471	26,825	106,399	585	6,047	338,372	217,106
22年1月	586,348	612,880	236,334	293,900	25,862	92,093	506	4,273	323,646	222,614
2	602,708	580,910	252,663	249,412	31,615	106,712	625	8,828	317,805	215,958
3	710,923	637,093	311,701	276,478	35,355	102,882	1,109	9,221	362,758	248,512
4	710,160	r678,105	297,523	r326,499	37,031	r116,718	610	r5,345	374,996	r229,543
5	657,047	p626,495	260,141	p289,165	37,911	p108,675	847	p5,639	358,148	p223,016

- 【注】 1. 通関実績による。
2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数				官公庁				会社・団体		個 人	
	工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積	
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
21年11月	79,408	494,449	4,842	39,239	43,633	291,255	30,933	163,955				
12	97,786	574,680	19,659	81,045	49,130	329,142	28,997	164,493				
22年1月	235,755	950,874	1,131	6,157	201,607	761,655	33,016	183,062				
2	109,484	598,858	18,839	59,427	62,830	384,788	27,814	154,643				
3	288,517	1,213,249	4,334	26,343	254,238	1,019,380	29,945	167,526				
4	98,431	664,657	3,468	20,316	65,750	479,283	29,213	165,058				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積		(うち) 住 宅		
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	床面積	戸 数	床面積		
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
21年11月	194,995	128,438	171,016	4,388	363,711	4,295	357,861	22,127	250	20,972		
12	196,434	173,937	204,309	4,656	388,155	4,557	379,684	21,988	229	19,888		
22年1月	213,979	307,206	429,689	3,951	338,109	3,860	331,975	32,606	484	29,419		
2	191,103	146,072	261,683	3,733	317,660	3,641	313,328	27,491	304	27,122		
3	196,089	341,558	675,602	5,480	494,123	5,311	469,683		
4	189,873	307,875	166,909	5,018	454,700	4,903	433,833		

- 【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	22年3月	22年4月	22年3月	22年4月		22年3月	22年4月	22年3月	22年4月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	809,350	167,736	2,408	1,261	河 内 長 野 市	3,226	2,184	31	17
堺 市	95,280	560,069	693	386	松 原 市	6,662	3,897	32	34
岸 和 田 市	9,265	10,119	61	77	大 東 市	3,801	3,248	39	28
豊 中 市	39,235	14,233	279	141	和 泉 市	7,588	9,200	81	66
池 田 市	3,655	3,684	27	42	箕 面 市	6,481	5,087	57	62
吹 田 市	28,508	158,909	245	954	柏 原 市	1,711	2,143	23	21
泉 大 津 市	4,202	8,427	29	53	羽 曳 野 市	2,729	10,623	22	44
高 槻 市	38,591	32,098	78	286	門 真 市	3,670	14,087	42	24
貝 塚 市	15,665	4,473	102	40	摂 津 市	3,898	10,638	51	102
守 口 市	7,156	6,407	92	60	高 石 市	3,653	4,642	44	33
枚 方 市	16,815	17,572	101	129	藤 井 寺 市	2,396	3,139	24	17
茨 木 市	14,429	37,541	91	411	東 大 阪 市	30,580	22,646	148	174
八 尾 市	16,676	13,950	191	143	泉 南 市	2,861	2,556	24	27
泉 佐 野 市	10,801	4,273	109	28	四 條 畷 市	1,759	407	17	3
富 田 市	4,445	4,772	39	60	交 野 市	2,165	2,057	19	19
寝 屋 川 市	4,465	7,325	38	63	大 阪 狭 山 市	1,682	2,695	16	19
					阪 南 市	4,716	11,052	24	19

- 【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
21年12月	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年1月	536,323	1,950	279	377,748	2,657	22,766	10,488
2	536,215	1,954	351	377,160	1,460	23,498	11,039
3	546,686	1,950	451	380,412	606	24,646	13,129
4	545,579	1,965	401	373,815	3,082	25,626	12,082
5	546,443	1,811	251	372,266	2,578	24,736	15,267

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年1月	3,436	10,807	16,302	3,803	31,758	29,723	67,322	41,738	18,637	11,510	38,916	8,657	7,787	8,925
2	3,424	10,767	16,533	3,775	31,403	29,683	67,680	41,796	12,106	7,550	38,836	8,651	7,804	8,935
3	3,536	10,908	16,562	3,546	30,403	29,529	65,875	41,721	12,108	7,525	38,620	8,684	7,753	8,953
4	3,221	10,624	16,724	3,772	31,289	29,429	67,558	41,427	12,219	7,520	38,634	8,638	7,798	8,938
5	3,196	10,583	16,619	3,752	12,217	7,511	38,588	8,620	7,754	8,976
6	3,378	10,723	16,503	3,728	12,341	7,558	9,070

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
21年12月	795,736	784,021	-	-	11,712	856,970	841,046	-	-	15,921	983.35
22年1月	664,420	652,605	-	-	11,813	1,055,247	1,038,775	-	-	16,469	1,042.77
2	559,179	544,141	-	-	15,036	750,898	735,350	-	-	15,546	990.78
3	712,574	680,258	-	-	32,150	1,298,898	1,268,946	-	-	29,791	1,037.43
4	775,115	764,686	-	-	10,393	1,178,843	1,150,580	-	-	28,246	1,091.47
5	782,973	767,284	-	-	15,686	1,166,295	1,138,219	-	-	27,855	992.61

【注】第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
21年12月	1,186	26,222	1,194	30	135	296	7,943	299,945
22年1月	986	24,724	1,309	23	133	145	6,691	279,864
2	1,001	25,582	1,035	20	81	111	6,864	293,122
3	1,280	34,631	1,279	42	148	202	8,767	389,513
4	1,080	30,746	926	15	156	252	7,345	368,854
5	1,047	26,096	927	17	83	160	7,107	316,948

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成19年度	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
21年12月	37,141	10,041	27.0	32,088	10,882	14,196	26.6	6,226	0	217	600	71
22年 1月	52,754	10,365	19.6	44,085	11,154	19,517	19.3	6,210	0	242	716	48
2	49,708	11,470	23.1	39,437	12,293	17,964	20.9	6,081	0	294	715	64
3	59,029	12,463	21.1	44,321	13,656	21,633	20.9	6,066	0	244	836	71
4	65,419	13,295	20.3	42,612	14,400	25,214	18.6	258	831	68
5	49,377	12,036	24.4	37,438	13,048	18,237	16.6	274	691	68

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成19年	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22年 1月	166	49,256	29	4,760	48	9,044	31	3,700	10	282	39	29,055	9	2,415
2	161	16,357	31	5,070	31	2,645	31	2,472	17	1,698	46	3,177	5	1,295
3	208	76,064	30	4,763	57	63,281	43	2,696	21	1,873	54	1,811	3	1,640
4	187	24,255	34	5,193	61	7,695	37	4,787	17	914	30	3,956	8	1,710
5	143	39,854	24	1,446	37	2,976	36	26,786	9	487	31	2,609	6	5,550
6	177	27,278	41	4,893	49	13,236	33	2,764	10	854	36	1,986	8	3,545

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
平成19年度	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
20	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
21年12月	3,218,449	9,442	53,896	10,494	6,980,987	2,659	703,842	362	2,861	182,128
22年 1月	3,209,490	13,595	50,476	8,246	7,120,626	1,919	490,481	222	2,957	295,613
2	3,207,667	11,064	48,842	10,354	6,034,216	1,445	378,802	204	2,695	177,628
3	3,204,031	13,105	48,646	9,928	6,695,240	2,305	591,321	391	2,700	213,091
4	3,216,524	23,227	47,143	11,357	6,885,955	1,839	477,770	308	2,784	268,144
5	3,239,833	13,788	45,843	13,523	5,773,761	2,656	705,296	229	2,721	225,374

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成20前期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
20後期	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
21年11月	138,452	1,617,143	2,561,860	2,820,806	222,496	438,733	7,151	232,945	142,000
12	138,200	1,615,204	2,651,465	2,992,280	224,374	468,747	6,897	225,776	138,824
22年 1月	138,389	1,612,566	2,411,364	2,746,318	217,167	459,126	6,380	209,665	130,095
2	138,589	1,610,392	2,457,906	2,760,459	209,301	453,521	6,687	227,847	140,755
3	138,803	1,604,726	2,700,700	3,092,735	206,299	458,681	6,925	229,042	138,076
4	139,191	1,620,792	2,545,518	2,902,528	203,212	428,961	6,061	197,915	120,226

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21年 10月	187,574	260,190	238,959	233,872	200,908	62,766	39,577	13,373	6,440	18,210	1,554
11	189,532	262,817	242,622	236,553	201,830	63,027	42,174	15,666	6,581	18,471	1,456
12	191,154	265,224	245,576	239,442	203,556	63,622	44,319	16,633	6,626	19,308	1,752
22年 1月	192,904	267,705	247,460	241,387	200,002	64,125	41,186	14,791	6,624	18,189	1,582
2	194,390	269,812	249,510	243,536	201,891	64,254	42,253	15,045	6,849	18,784	1,575
3	196,454	272,952	251,805	246,154	207,675	64,140	38,716	14,406	6,545	16,144	1,620

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
21年12月	1,723	1,565	36	1,293	234	3	158	136	21
22年 1月	2,551	2,320	39	1,979	300	3	231	200	31
2	2,105	1,900	38	1,607	252	3	205	180	25
3	1,844	1,669	33	1,398	235	3	175	152	23
4	1,995	1,808	33	1,510	263	2	187	162	26
5	1,716	1,558	30	1,283	243	2	158	136	22

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825	
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22年 1月	597,243	3,940,254	3,750,043	417,088	182,637	152,140	48,069	34,242	
2	549,769	3,944,044	3,753,755	391,032	161,421	151,622	44,005	33,984	
3	567,867	3,947,868	3,757,442	383,164	150,779	157,909	42,410	32,066	
4	531,294	3,948,773	3,758,372	346,444	138,453	140,470	40,151	27,370	
5	410,243	3,950,911	3,760,566	294,157	109,110	125,350	37,851	21,846	
6	440,632	3,951,225	3,760,873	278,773	75,275	144,938	37,624	20,936	

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量		工業用水 給水量		
	千m3	千m3	世帯	総量	一般用	業務用	湯屋用	
	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
21年12月	45,424	14,971	1,489,530	29,188	28,715	104	370	2,324
22年1月	44,550	15,412	1,490,305	35,149	34,551	115	483	2,226
2	40,144	15,509	1,490,470	28,540	28,064	94	383	2,142
3	43,985	14,017	1,491,633	27,975	27,519	98	358	2,425
4	43,021	15,369	1,493,434	32,597	32,059	114	423	2,284
5	45,194	14,259	1,494,292	31,734	31,202	125	407	2,208

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
21年12月	5,023	1,050	424	4,436	1,330	1,328	611	1,167	163	0
22年1月	3,606	712	326	3,173	1,022	858	411	882	106	1
2	3,881	745	343	3,427	1,106	1,014	442	865	110	1
3	4,543	806	407	3,985	1,246	1,244	464	1,031	151	0
4	4,287	771	371	3,774	1,254	1,110	437	973	142	0
5	3,973	728	318	3,528	1,209	1,004	395	920	126	1
負 傷 者 (人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
21年12月	6,012	1,121	425	5,393	1,507	1,900	684	1,302	194	0
22年1月	4,319	756	326	3,873	1,121	1,310	468	974	118	2
2	4,629	783	346	4,156	1,225	1,461	511	959	126	1
3	5,458	850	411	4,887	1,382	1,817	531	1,157	160	0
4	5,178	805	381	4,641	1,402	1,642	500	1,097	156	0
5	4,717	775	319	4,261	1,368	1,467	441	985	137	0
死 者 (人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
21年12月	17	0	9	7	1	3	3	0	1	0
22年1月	19	1	8	10	4	1	3	2	1	0
2	10	2	3	6	1	1	4	0	1	0
3	18	2	5	10	3	0	2	5	3	0
4	10	1	2	5	3	1	0	1	3	0
5	14	0	3	8	2	2	1	3	2	1

[注] 交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
21年12月	14,330	54	5	37	5	7	452	11,537	349	75	1,863
22年1月	12,922	90	10	55	22	3	421	10,397	316	82	1,616
2	11,789	55	6	35	7	7	404	9,276	324	66	1,664
3	13,422	86	14	48	18	6	441	10,613	340	90	1,852
4	13,463	88	7	54	17	10	454	10,531	334	96	1,960
5	13,686	72	10	41	14	7	429	10,937	328	104	1,816
検 挙 件 数 (件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
21年12月	2,055	23	2	12	2	7	215	1,025	197	34	561
22年1月	2,173	44	10	21	10	3	245	1,237	124	40	483
2	2,198	23	2	10	8	3	240	1,167	159	31	578
3	3,224	51	9	25	12	5	281	1,950	219	68	655
4	2,294	57	5	26	17	9	190	1,256	145	36	610
5	1,927	28	6	15	3	4	189	1,042	88	40	540
検 挙 人 員 (人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
21年12月	1,667	24	3	15	2	4	221	747	60	56	559
22年1月	1,738	38	7	19	10	2	266	841	63	53	477
2	1,733	21	2	10	5	4	258	785	57	49	563
3	2,110	43	8	22	9	4	314	963	102	62	626
4	1,780	39	4	23	6	6	214	810	62	50	605
5	1,602	31	7	16	2	6	204	759	42	48	518

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

平成21年度企業行動に関するアンケート調査報告書	内閣府経済社会総合研究所
消費動向調査(全国、月次) 平成22年5月実施調査結果	内閣府経済社会総合研究所 景気統計部
国民経済計算年報 平成22年版	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部編
住宅用地完成面積調査報告 平成20年度	国土交通省総合政策局 情報安全・調査課建設統計室
平成20年住宅・土地統計調査報告 第1巻 全国編	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その1 北海道	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その11 埼玉県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その13 東京都	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その14 神奈川県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その23 愛知県	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その27 大阪府	総務省統計局
平成20年住宅・土地統計調査報告 第2巻 都道府県編 その40 福岡県	総務省統計局

他府県

三重県勢要覧 平成22年刊	三重県
---------------	-----

その他

高石市統計書 平成21年版	高石市
伊丹市統計書 平成21年度版	伊丹市
堺の商業 平成19年商業統計調査結果(卸売・小売)	堺市
堺市統計書 平成21年度版	堺市
豊中市統計書 平成21年版	豊中市
吹田市統計書 平成21年版	吹田市
総研レポート特別号 2010.5 社会資本のストック効果に関する研究	(財)建設物価調査会 総合研究所

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

大阪府 Osaka Prefectural Government

Google カスタム検索 検索 文字サイズ 縮小 標準 拡大

トップページ 健康・福祉 暮らし・環境 産業・労働・まちづくり 教育・文化 都市魅力・観光 府政運営・市町村

ホーム > 府政運営・市町村 > 統計 > 大阪府の統計情報

はじめての方へ | サイトマップ

大阪府の統計情報

新着情報

- 4月1日 [大阪の毎月推計人口\(平成22年3月1日現在\)](#)
- 3月31日 [特定サービス産業実態調査\(平成20年確報\)](#)
- 3月31日 [大阪統計月報\(平成22年3月\)](#)
- 3月31日 [大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き\(平成22年1月分\)](#)
- 3月31日 [大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き\(平成21年平均結果速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業動向\(平成22年1月速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業動向\(平成21年速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業\(平成20年確報\)](#)
- 3月30日 [地域メッシュ統計\(平成18年事業所・企業統計の製造業\)](#)
- 3月26日 [消費者物価指数\(平成22年3月速報\)](#)

[公表順一覧\(公表予定含む\)](#)

ピックアップ

[平成22年10月1日、国勢調査を実施します。調査へのご理解をお願いします。](#)

[各種統計調査へのご回答をお願いします。](#)

分野別索引

- [主要指標](#)
- [土地、気象](#)
- [人口\(国勢調査、推計人口等\)](#)

統計課実施の調査

- [国勢調査](#)
- [経済センサス](#)
- [事業所・企業統計調査](#)

統計資料室のご案内

[定期刊行物](#)

月刊「大阪の統計」

「大阪府の統計情報」トップページ(内容は随時更新しています。)

大阪府の最新データにアクセス！

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

大阪府統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。



統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
 平成21年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
 約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。
 [分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。
 毎月の最新データなら統計月報へ
 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

T E L : 06 6944 6630
 F A X : 06 6944 9961

第52回(平成22年度) 大阪府統計グラフコンクール 作品募集中

平成21年度全国コンクール「奨励賞」入賞作品▶



身近な統計資料や自分で調べた統計結果をグラフにしてみませんか。ご応募をお待ちしています。

応募資格 大阪府内に在住、在学、在勤する児童、生徒、学生及び一般の方

応募区分

部門	応募資格	課題
第1部	小学校1・2年生	自分で観察・調査したもの
第2部	小学校3・4年生	自分で観察・調査したもの
第3部	小学校5・6年生	自由
第4部	中学生	自由
第5部	高校生以上一般	自由
パソコンの部	小学生以上一般	・パソコンを利用したもの ・小学校4年生以下の児童は自分で観察・調査したもの

用紙の規格等 各部とも仕上げ寸法を72.8cm×51.5cm(B2判)とします。
用紙は貼り合わせでもB2判であれば可。
紙質・色彩(単色にても可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバーなどは認められません。

締切日 平成22年9月6日(月)必着

提出先及び問い合わせ先 その他応募上の疑問点は、お手数ですが下記にお問い合わせください。
大阪府総務部統計課 情報・分析グループ
〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目
(ご持参の場合は、大阪市中央区大手通1-2-12 谷町ビル4階まで)
TEL:06-6944-6630 FAX:06-6944-9961
電子メール:tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

審査結果の発表 児童、生徒、学生の方は所属学校を通じて、その他の方は直接、応募者に通知します。(10月中旬に発表の予定)

表彰等 入賞作品には賞状及び副賞を贈呈し、応募者全員に参加賞が贈られます。入賞作品のうち優秀な作品は第58回統計グラフ全国コンクールへ出品します。表彰式は平成22年11月上旬予定。

主催 大阪府、大阪府統計協会

下記のホームページに募集要領と前回の入賞作品を掲載しています。ご覧ください。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/gcon/index.html>



大阪府

大阪府総務部統計課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 / 電話 06(6944)6630

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

2010年7月号

(毎月1回発行)

再生紙を使用しています。